

これまで

【成果】
地産外商が進み、長年にわたって減少傾向にあった各分野の産出額等が上昇傾向に転じる

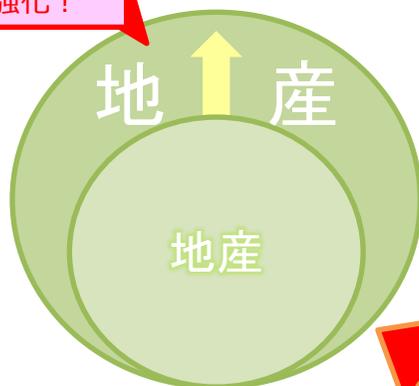


【課題】
「地産」と「外商」の取り組みは拡大してきたが、さらに、より確実に「拡大再生産」につなげられるかがこれからのポイント

第3期産業振興計画

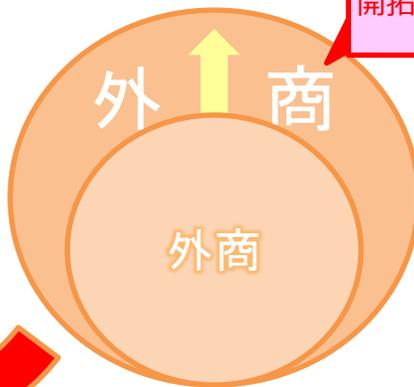
「地産外商」の取り組みをさらに強化し、
その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環につなげることを目指す！

新技術の導入等により
地産をさらに強化！



第1次産業から第3次産業までの多様な仕事を地域地域に数多く生み出す

全国や海外への販路開拓等により外商をさらに強化！



第3期計画は、「飛躍への挑戦」を新たなステージへ！

拡大再生産

に向けた施策の強化

次の3つのポイントで施策を抜本強化することにより、「拡大再生産」への流れをより大きなものにしていく

強化ポイント①
時間軸的な拡大再生産

「担い手の育成・確保」

強化ポイント②
量的な拡大再生産

「地域産業クラスターの形成」

強化ポイント③
質的な拡大再生産

「起業や新事業展開の促進」

これまで

【第一次産業】

各分野を大きく動かす仕組みが構築

- ・【農業】次世代型こうち新施設園芸システムの確立
 - ▷ 次世代施設園芸団地（4.3ha）の整備
 - ▷ 炭酸ガス発生機の導入が進む（H22:17.5ha→H26:59.1ha）

- ・【林業】森の資源を余すことなく活用する仕組みが整う
 - ▷ 原木生産量が約1.5倍に増加（H22:40.4万m³→H26:61万m³）



- ・【水産業】養殖業や水産加工が大きく成長
 - ▷ 水産加工出荷額が増加（H21:160億円→H25:184億円）

【第二次産業】

本県の技術力や地域資源を生かした食品加工や機械系のものづくりが進む

- ▷ 防災関連認定製品：106製品（H24～H27.12累計）

【第三次産業】

博覧会の開催等を通じて、地域の観光資源の発掘・磨き上げが進む

コンテンツ企業やコールセンター等の事務系職場の立地が進む

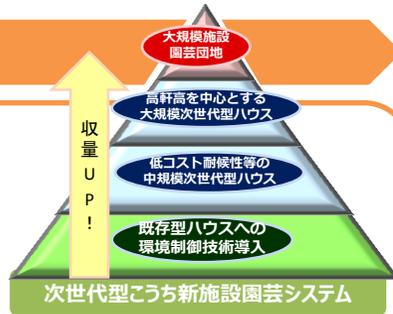
- ▷ 事務系職場の立地 新設:9件 増設:2件
コンテンツ企業の立地:6件
(いずれもH24～H27累計)

第3期産業振興計画

第一次産業

◆新たな技術の普及等により生産拡大！

- 【農業】**拡** 「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内全域への普及推進
 - ・農地の確保（**新** 園芸団地の整備促進 等）
 - 拡** 中山間農業複合経営拠点の整備、集落営農の推進
- 【林業】・木材需要の拡大（CLT建築物の普及、**新** 低層非住宅建築の木造化の推進）
 - ・加工体制の強化（集成材工場、CLTパネル工場の整備）
 - 新** 苗木の生産体制の強化 **拡** 小規模林業活動の推進
- 【水産業】・効率的な沿岸漁業生産体制への転換
 - 拡** 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成（クロマグロの種苗生産・中間育成技術を実用レベルに）



第二次産業

◆【食品加工】外商の機会を逃さない食品加工のレベルアップ！

- 新** 新事業創出に向けた新たなプラットフォームの設置
- 拡** 商品づくりや生産管理高度化支援

◆【ものづくり】高知発のものづくり力、商品力を強化！

- 拡** ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート、事業戦略の策定・磨き上げ支援
- ・防災関連産業の振興

◆【ものづくり】紙産業の飛躍的な成長の促進！

- 拡** 新たな機械設備を活用した新素材の製品、技術の開発



ものづくり地産地消・外商センターの一貫サポート



第三次産業

◆【観光】歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり！

- 拡** 歴史博覧会の開催を通じた歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備
 - ・地域博覧会の開催を通じた広域観光推進体制の確立（H28奥四万十博の開催支援）
 - ・アウトドア拠点の整備
- 新** 外国人旅行者向け「鉄板」観光商品づくり



◆【コンテンツ産業等】コンテンツ関連企業、事務系職場の集積拡大！

- 拡** 人材確保・育成支援の強化（アプリ開発等の研修、雇用後の人材育成への支援等）

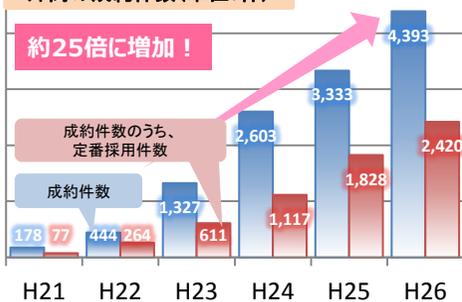
これまで

【国内】

「地産外商公社」や「ものづくり地産地消・外商センター」などの外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加

▷地産外商公社等のサポートによる成約件数（食料品）が約25倍に増加
(H21:178件→H26:4,393件)

外商の成約件数(単位:件)



▷ものづくり地産地消・外商センターのサポートによる受注金額が約11倍に増加
(H24:2.5億円→H26:27.1億円)

【輸出】

貿易に取り組む事業者が増加し、目標の「食料品輸出額 3 億円」を達成

▷食料品輸出額が約6倍に増加
(H21:0.5億円→H26:3.4億円)

【観光】

「観光商品をつくる」「売る」「もてなす」に官民一体で取り組み、観光客が大幅に増加

▷県外観光客入込数
300万人観光から400万人観光へ
(H21:315万人→H26:401万人)
▷外国人観光客が大幅増
(H21:16,290人泊→H26:38,590人泊)

第3期産業振興計画

国内

◆外商支援の全国展開を強化！

- ・地産外商公社を中心とした食品分野の外商拡大
- 拡** 体制強化：首都圏8名→9名、関西・中部2名→3名
- 拡** 大手卸売業者や高質系量販店等とのネットワークの強化
- ・高知家プロモーションとの連動による外商の加速化
- 拡** ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（東京営業本部の設置、技術提案型商談会の開催）



◆第一次産業における多様な外商機会を拡大！

- 拡** 【農業】規模に応じた販路開拓、加工専用素材ニーズへの対応
- ・【林業】県外流通拠点を活用した取引拡大
- 拡** 【水産業】「高知家の魚 応援の店」等を活用した取引拡大



輸出

◆ユズで培ったネットワークやノウハウを生かして輸出を拡大！

- 拡** 主力のユズ、「土佐酒」に加え、「水産物（加工養殖魚）」「土佐材」などの輸出に挑戦



◆防災関連製品を中心に、機械製品や技術の輸出を拡大！

- ・海外での外商活動支援（セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展）
- 新** 台湾などの有力企業を招致し商談会を開催

観光

◆積極的なセールス&プロモーションを展開！

- 新** 大政奉還150年（H29）、明治維新150年（H30）に向けた「歴史博覧会」の開催
- 新** 観光サポートアプリを活用した地域の観光情報の提供
- 拡** コンベンション等（MICE）の誘致強化

◆国際観光の推進をさらに加速！

- 拡** 国内外のマスメディア等を活用した情報発信の強化（海外メディア招聘、海外雑誌への掲載、映像による情報発信 等）
- ・四国4県が連携した広域観光周遊ルートの推進（海外旅行博でのプロモーション等）
- 拡** 2020年オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的活用（よさこいの全国ネットワークの構築、海外向けプロモーションの展開）
- 拡** 外国人観光客の受入環境の整備（クルーズ船の受入体制、WI-FI環境、多言語化の強化）



後継者や担い手を育成・確保し、取り組みを継承・発展させる

担い手となる人を
県内で育てる

学びの機会の提供

- 拡** 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）
 - ・「目指せ！弥太郎 商人塾」地域セミナーやサテラ（サテライトプラットフォーム）など、県中央部以外での「学びの機会」を強化
 - ・起業関連やアプリ開発等の講座の新設
- 地域主体の人材育成を支援（地域の頑張る人づくり事業）
- 観光創生塾 など

第一次産業の担い手の育成

- 多様な施策により新規就業者の育成と確保を推進
 - ・【農業】 農業担い手育成センター、こうちアグリスクール
 - ・【林業】 林業学校、小規模林業支援
 - ・【水産業】 長期・短期研修
法人等の参入による担い手育成
漁業就業セミナー など

各分野の
担い手
として活躍

担い手となる人を
県外で探す

移住（人財誘致）

- 移住者倍増を目指してパワーアップした移住促進策により都市部の人材の誘致を展開
- 新** 都市部の人材と地域が求める人材ニーズを繋ぐ仕掛けとなるツアーを実施
- 拡** 都市部の人材の誘致に向けた起業・就業を支援



UIターン等

- 拡** 高校生からUIターン希望者までの県内就職支援の展開
 - ・県内外の学生等への情報提供の充実、高知の企業を知ってもらう取り組み など
- 新** 奨学金の返還支援制度を創設し、本県産業の発展に貢献できるリーダー人材を確保

中核人材の確保や円滑な事業承継のサポート

- 事業承継・人材確保センターの専門スタッフが企業と人材とのマッチングを支援
- 新** 首都圏で担い手候補を探すためのコーディネーターを東京に配置
 - ・県内企業の求人ニーズを掘り起こす専任マネージャーを県内に配置 など



様々な施策によって
人と仕事を
マッチングする

下支え！

地域地域に多様な仕事をつくる

受け皿を増やす

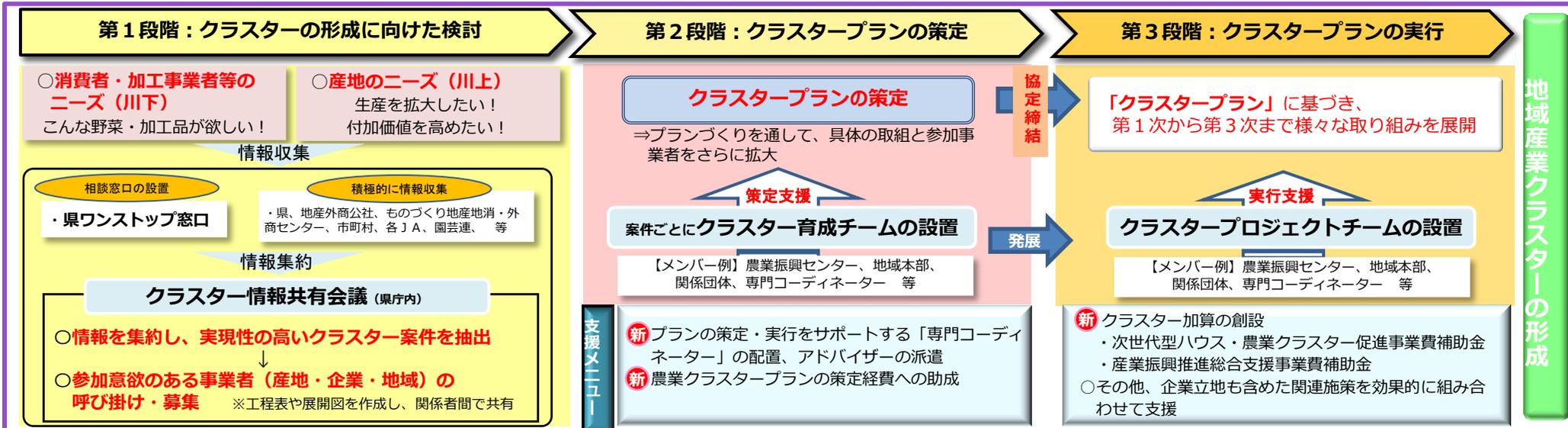
- 拡** 地産外資の取り組みの強化
 +
 - 新** 地域産業クラスターの形成
 - 拡** コンテンツ関連企業、事務系職場の集積拡大
 - 新** 起業や新事業展開の促進

第3期産業振興計画 ③-2 拡大再生産《地域産業クラスターの形成》

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

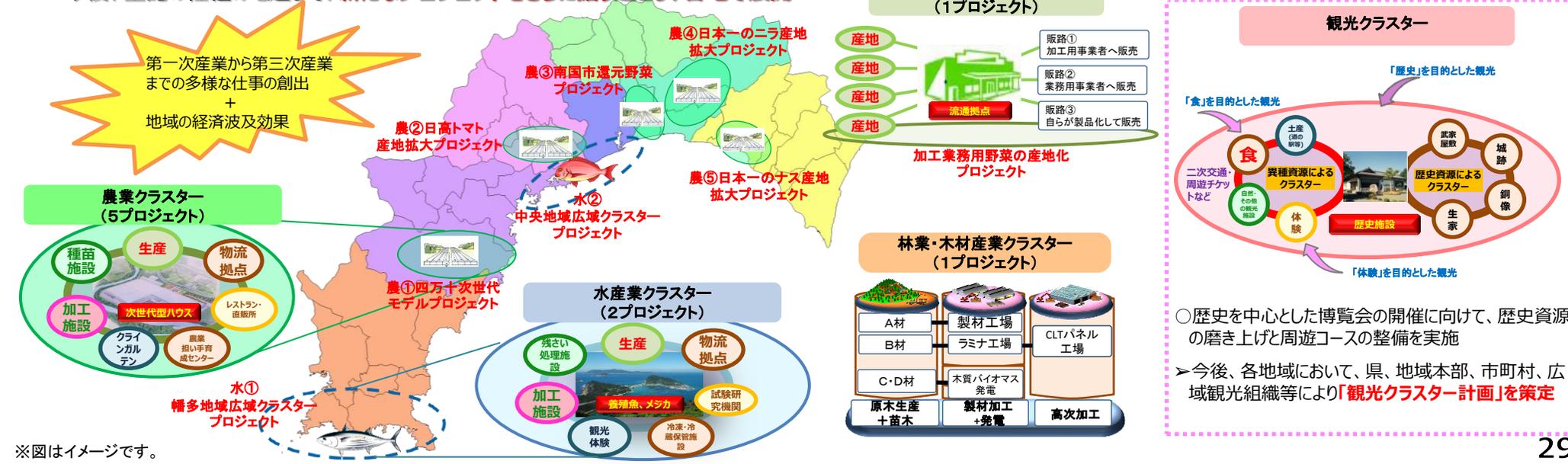
点から面へ。多様な仕事を数多く創出する

◆地域産業クラスターを意図的に生み出す仕組み



◆9つのクラスタープロジェクトを推進（H28.2月現在）

⇒ 今後、上記の仕組みを通じて、新たなプロジェクトをさらに掘り起こし、各地で展開



※図はイメージです。

持続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる

強化ポイント①

起業推進室を設置し、県内外からの相談機能を強化！

強化ポイント②

学びからビジネスにつなげるまでの支援を強化！

強化ポイント③

起業・新事業展開時の資金確保の支援を強化！

強化ポイント④

事業化後のアフターフォローを強化！

起業や新事業展開に向けての準備段階

起業・新事業展開時

事業化後

土佐MBAをベースとした起業化プロセスの強化

1 学びのステージ

- 新** 土佐MBAの起業人材育成機能を強化
 - ・起業に特化した講座の新設
 - ・推奨講座のガイダンス
- 新** 土佐MBAの地域人材育成機能を強化
 - ・サテライトプラットフォームの実施
 - ・地域の頑張る人づくり事業との連携

2 トレーニングのステージ

- 拡** アイデアを生み出し、磨く機能を強化
 - ・アイデアソン
 - ・知財マッチング など

3 事業化につなげるステージ

- 事業化につなげるためのステージを新設
- 新** 【ビジネスプランコンテストの開催】
 - ・イノベーション部門（成長分野）
 - ・ローカル・ビジネス部門（地域密着型）
- 【サポートプログラムによる磨き上げ】
- 新** ブラッシュアッププログラム
- 新** アクセラレーションプログラム
- ・ココプラビジネスチャレンジサポート

ココはイノベーションを生み出すプラットフォーム
kocopla
Kochi Regional Collaboration Center

- 新** 【土佐MBAでの人材育成】アプリ開発者育成講座、イラストレーター育成講座
- 【高知県コンテンツビジネス起業研究会】
 - 事業計画策定から開発、販路開拓、広報支援までを「まるごと支援」
 - 首都圏の見本市等への出展支援
 - ビジネスプランコンテストの入賞者に対する官民協働での事業化・起業支援

- 【高知県産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）】
 - 「事業化プランの策定」から「販路拡大」「設備投資」までを一貫サポート
 - 新** 企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げをサポート など

- 移住・交流コンシェルジュによる相談対応
- 移住者の起業を支援する仕組みを強化
- 拡** 高知県での起業を考えている都市部の人材を対象とした研修の拡充（H27東京→H28東京、大阪）
- 新** 移住者等による中山間地域等での「小さな起業」を支援

資金確保の支援

- 新** ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業費補助金
- 新** 小規模起業促進事業費補助金
- 中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金
- 拡** 創業等支援融資（高知県中小企業等融資制度）

- コンテンツ企業立地促進事業費補助金
- 研究会発事業化支援事業費補助金

- ものづくり産業強化事業費補助金
- こうち産業振興基金事業（高知県産業振興センター）
- こうち農商工連携基金事業（高知県産業振興センター）

- 商店街魅力向上事業費補助金
 - ・チャレンジショップ事業
 - ・空き店舗対策事業 など

起業後のアフターフォローの窓口

- 新** 新たな総合相談窓口（アドバイザー派遣等）

地消・外商支援

- 高知県地産外商公社
- ものづくり地産地消・外商センター
- 各種地産外商を支援する補助制度等



人材確保支援

- 高知県事業承継・人材確保センター



連携
新たなビジネスモデル等
新
新たな総合相談窓口の設置
コンテンツ
連携
ものづくり
連携
移住
連携

連携

金融機関

【各種融資制度等】

商工会議所

【各種相談、各種セミナーの開催、創業支援等】

商工会

等

連携

●第3期計画では「**地産外商**」の取り組みをさらに強化するとともに、その流れをより力強く「**拡大再生産**」の好循環へと繋げていくための取り組みを抜本強化
●この拡大再生産では「**担い手の育成・確保**」「**地域産業クラスターの形成**」「**起業や新事業展開の促進**」の3つを特に重要なポイントとして強力に推進

第一次産業

第二次産業

第三次産業

地産

外商

拡大再生産

農業

新たな技術の普及により、高品質・高収量を実現

- 農地の確保 (園芸団地の整備等)
- 6次産業化の推進

次世代型こうち新施設園芸システム + 中山間農業複合経営拠点

大規模施設園芸団地
高幹高を中心とする大規模次世代型ハウス
低コスト耐陰性等の中規模次世代型ハウス
既存型ハウスの環境制御技術導入

集落農農の推進

生産者 農機、研修拠点
農機共同利用
生活を守る活動
生活支援サービス
産直・販路拡大
産直・販路拡大
産直・販路拡大

林業

森の資源を余すことなくダイナミックに活用

バイオマス発電の拡大

C材・D材(低質材) バイオマス利用
B材(中質材) トミナ材
A材(良質材) 建築用材

ラミナ工場+集成材工場
CLTパネル工場の整備

需要拡大 低層非住宅建築物の木造化、CLTの普及等

苗木の生産 原木増産

高性形林業機械 路網整備 森の工場
素材生産業者 森林組合 小規模林業 小規模林業推進協議会

水産業

漁業の構造改革を進め収益性を向上

- 沿岸漁業生産体制の効率化
- 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成
- 高度加工ビジネスへのステップアップ (HACCP対応等)

第一次産業 食品加工

海外 輸出促進の本格化

- ユズ・土佐酒の輸出拡大 + 土佐材、養殖魚、農産物等の輸出に挑戦

国内

- [農] 規模に応じた販路開拓 + 加工専用素材ニーズへの対応
- [林] 県外流通拠点
- [水] 消費地市場 + 高知家の魚応援の店等を活用した取引拡大

外商支援の全国展開

地産外商公社

- 大手卸売業者や高質量販店等とのネットワーク強化
- 高知家プロモーションとの連動による外商の加速化

ポイント① 担い手の育成・確保

後継者や担い手を育成・確保し、取り組みを継承・発展させる

移住促進

- 高知家で暮らす。 移住・交流コンシェルジュ 多様な移住ツアー 高知版CCRC

事業承継 人材確保

- 事業承継・人材確保センター

第一次産業の担い手確保

- 農業担い手育成センター 林業学校 など

産業人材の育成

- 高知のビジネスアカデミー 観光創生塾

+ 新卒大学生等の県内就職の促進

ポイント② 地域産業クラスターの形成

点から面へ。多様な仕事を数多く創出する

第一次産業 クラスタ

- 生産
- 一次加工
- 二次加工
- 物流拠点
- 観光・体験
- 民宿・直営所
- etc

観光クラスター などのクラスタ

食品加工

外商機会を逃さない食品加工の「ハ」ルアップ

- 商品づくりや生産管理の高度化支援による市場ニーズへの対応
- 各産業分野の事業者が参画するプラットフォームの設置

紙産業

紙産業の振興の飛躍的な推進

- 新素材の製品・技術の開発
- 土佐和紙等のブランド化

機械系ものづくり (防災関連産業含む)

ものづくり力、商品力をさらに強化

ものづくりの地産地消の推進

ものづくりの地産地消・外商センター

東京営業本部の新設

一貫サポート + 事業戦略の策定・磨き上げ支援

事業化プラン策定 → 試作開発 製品改良 → 販路開拓・拡大 → 設備投資 雇用創出

- 防災関連製品の海外展開

地域アクションプランの推進 H28:234件(予定)のプランを推進

- 地域地域で地域資源を活かした食品加工、観光商品づくり等を推進
- 外商に挑戦
- 6次産業化等地域の産業クラスター

観光

「本物と出会える高知観光」の実現

歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり

- 歴史博覧会の開催を通じた歴史資源のリアル化と観光クラスター化
- 地域博覧会を通じた広域観光推進体制の確立
- 外国人向け観光商品づくりの抜本強化
- アウトドア拠点の整備

「おもてなし」でリピーター化

- 地域周遊を促す観光サポートアプリの提供
- 外国人観光客の受入環境の整備

観光商品をつくる

WIFI もてなし 幕末維新博覧会(仮称) 国際観光 売る

積極的なセールス&プロモーション

- 国内外のマスメディアを活用した情報発信
- 「よさこい」の海外向けプロモーションの展開
- コンベンション等の誘致強化
- スポーツツーリズムの推進

企業立地補助制度 + 人材確保・育成支援の強化 (アプリ開発等の研修、雇用後の人材育成への支援等)

コンテンツ関連企業、事務系職場の集積拡大

ポイント③ 起業や新事業展開の促進

継続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる

産学官民連携センターにおける起業支援

学び アイデア ビジネスモデル 起業

起業関連講座 アイデア 知財マッチング 連続講座 ビジコン

プランの磨き上げ支援

支援策の強化

- 新たな総合相談窓口の設置
- 支援策の強化(小規模な企業立地の推進 等)
- 民間資金のさらなる活用に向けた支援策(検討中)

- ・地産外商が進み、長年にわたって減少傾向にあった各分野の産出額等が上昇に転じる。
- ・第3期計画では「地産外商」の取り組みをさらに強化し、その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環へ繋げることを目指す！

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

第3期産業振興計画（案）の5つの基本方向

注) 基本方向の予算額は、項目間での再掲を含む

- 1 高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させ、「地産」をさらに強化する **11,031百万円**
- 2 「地産」で生み出された様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する **2,478百万円**
- 3 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる **4,552百万円**

下支え
活性化

- 4 産業人材を育成する **732百万円**
- 5 移住促進により、活力を高める※ **181百万円**

※移住促進は、産業振興、中山間対策、日本一の健康長寿県づくりなどの政策を基礎に展開

ポイント1

担い手の育成・確保

1,909百万円

各産業分野の担い手不足がさらに深刻化している状況を踏まえ、移住施策とも連動し、後継者や担い手の育成・確保対策に一層取り組む。

ポイント2

地域産業クラスターの形成

2,290百万円

地域において持続的な雇用とより大きな経済波及効果を創出するため、企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、地域域に「第一次産業等地域に根差した産業を核としたクラスター」（地域産業クラスター）を意図的に生み出す。

ポイント3

起業や新事業展開の促進

353百万円

地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要であるため、起業や新事業展開の促進を図る。

〈第一次産業〉

これまで

【農業】担い手の数が減少する中でも農業産出額を一定維持。高品質・高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」を確立し、普及を開始

【農業産出額 H18:987億円⇒ H21:963億円⇒ H26:962億円】

【林業】森の資源を余すことなく活用する仕組みが整い、原木生産量が大幅に増加。長らくの衰退傾向から脱し、山が大きく動き出す

【原木生産量 H18:44.6万m³⇒ H21:42万m³⇒ H26:61万m³】

【水産業】養殖業や水産加工業が大きく成長。少量多品種の魚を外商する新しい商流の仕組みが整う

【漁業生産額（宝石サンゴ除く） H18:415億円⇒ H21:428億円 ⇒H25:446億円】

第3期計画における取り組みの方向性

⇒ ● 新たな技術の普及により、高品質・高収量を実現する施設園芸農業を展開
● 中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える仕組みの構築

⇒ ● 構築した川上から川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用

⇒ ● 生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算案）

【農業】

《①「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及推進》

「次世代型こうち新施設園芸システム」を県内全域へ普及し、**園芸作物の大幅な収量アップ**を図ります。

○ 次世代施設園芸推進事業費（**拡**環境制御技術普及促進事業費補助金）

93,966千円

次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、収量増加につながる既存ハウスへの環境測定装置等、環境制御技術の導入を支援する。

【拡充のポイント】

・環境制御技術のステップアップにつながる機器を補助対象に追加

○ **新**次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費

187,500千円

環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援する。

○ 施設園芸産地確立事業費

（**拡**園芸用ハウス整備事業費）

583,369千円

施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保を図るため、ハウスの整備や中古ハウスの改良を支援する。

【拡充のポイント】

・「産地提案書」に基づく研修ハウスの整備支援の拡充 等

（県（2/3）・市町村（1/3）で補助率100%、補助対象限度額1,200万円/10a）

《①-2 農地の確保》

規模拡大や新規就農などを促進するために必要となる農地の確保に向け、農地中間管理機構と連携し、**農地集積を加速化するとともに、「園芸団地」の整備**に取り組みます。

○ 農地流動化事業費（**拡**農地中間管理事業費） 188,352千円
農業の生産性の向上を図るため、**農地中間管理機構が行う担い手等への農地集積を推進**する。

【拡充のポイント】・園芸団地用の農地確保補助金の創設（**同機構に基金を造成**）

○ 農業基盤整備促進事業費（**新**次世代施設園芸団地基盤整備事業費）17,000千円
農地中間管理機構と連携し、園芸団地の基盤整備を支援する。

《② 中山間農業複合経営拠点の整備、集落営農の推進》

集落営農や中山間農業複合経営拠点の取り組みを拡大し、**中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える仕組みを構築**します。

新集落営農・複合経営拠点支援事業費 133,782千円

複合経営に取り組む「こうち型集落営農」のさらなる拡大と法人化を推進するとともに、中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「**中山間農業複合経営拠点**」を県内に拡大する。

・こうち型集落営農と法人化を重点的に支援

・複合経営拠点の構想づくりに向けたセミナーの開催や、事業計画作成・インターンシップの受け入れなどを支援 等

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算案）

【林業】

《①生産性の向上と原木の増産》

○ 優良種苗確保事業費（コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金）

44,827千円

コンテナ苗を低コストで大量に生産供給するため、**苗木生産施設や機械等の整備を支援**する。

○ 原木増産推進事業費

78,884千円

素材生産事業者等が行う作業道整備や、高性能林業機械の導入、自伐林家等への林業機械のレンタル等を支援する。

《②加工体制の強化》

高次加工施設（大断面集成材工場）の整備を支援することにより、高付加価値材の供給を促進します。

○ 木材産業構造改革事業費（木材加工流通施設整備事業費）

420,169千円 [うち2月補正233,610千円]

木材加工施設の整備等に対して支援する。

《③木材需要の拡大》

CLT建築物の普及、低層非住宅建築物の木造化、木質バイオマスエネルギーの推進により、**木材需要の飛躍的拡大**を目指します。

○ 県産材用途拡大事業費（CLT建築促進事業費）

157,728千円 [うち2月補正60,900千円]

新素材である**CLTを活用した木造建築を推進**するため、普及・技術取得及び建築推進に係る経費に対し支援する。

○ 県産材用途拡大事業費（**新** 非住宅建築物木造化促進事業費） 25,300千円

低層非住宅建築物の木造化の推進に向け、低コストの木質部材や工法の開発、事例集の作成を支援する。

○ 木質資源利用促進事業費（**拡** 木質資源利用促進事業費） 163,122千円

木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取り組みを進めるために、バイオマス利用施設の整備等への支援を行う。

【拡充のポイント】

・ 熱利用向け木質燃料製造事業者の**原材料のコストアップ**に対する支援を追加

【水産業】

《①効率的な沿岸漁業体制への転換》

漁業経営の効率化、法人等の生産現場への参入の促進など効率的な漁業への構造転換を進めます。

○ 漁業生産基盤整備事業費（沿岸漁業設備投資促進事業費補助金） 25,900千円

中古漁船、漁労設備、養殖生産のリース事業を行う漁協の設備取得を支援する。

《②日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成》

人工種苗量産体制を確立し、日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成を目指します。

○ 水産業試験研究費（クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験） 26,434千円

クロマグロの量産体制の確立に向け、**人工種苗生産技術の高度化**を図る。

○ 養殖業振興対策事業費（マグロ養殖振興事業費） 33,038千円

人工種苗の生産に不可欠な受精卵の供給体制及び中間育成技術の確立を図る。

【拡充のポイント】

・ 人工種苗の早期の実用化に向けた、親魚養成から**中間育成までの技術開発**

《③新規漁場の開拓》

○ 沿岸沖合漁業等振興事業費（定置網漁業承継等支援事業費補助金）

30,000千円

民間事業者等の参入による定置網漁業の事業承継等を支援する。

○ 養殖業振興対策事業費（沖合養殖振興事業費） 415千円

養殖漁場の沖合化に関する調査、検討を行う。

〈第二次産業〉

これまで

第3期計画における取り組みの方向性

【食品加工】 県外市場をターゲットに、商品の磨き上げや新商品の開発に取り組む企業が⇒ ● 第一次産業の強みを生かした食品加工の一層の展開
増加

【食料品製造業出荷額等 H18:906億円⇒ H21:862億円⇒ H26:892億円（速報値）】

【ものづくり】 最終製品の製造に挑戦する企業が増加
防災関連産業が本県の新たな産業として大きく成長

【製造品出荷額等 H18:5,498億円⇒ H21:4,909億円⇒ H26:5,260億円】

【防災関連登録製品の販売額 H24:0.6億円⇒H26:15.4億円】

⇒ ● 高知発のものづくり力、商品力をさらに強化

● 紙産業の飛躍的な成長の促進

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算案）

【食品加工】

《①商品づくりや生産管理の高度化支援による市場ニーズへの対応》

商品づくりや生産管理高度化（HACCP手法の導入）支援により、定番化に向けた商品づくりを強化します。

- **食品加工推進事業費**（**拡** **食品生産管理高度化支援事業費**） **43,570千円**
食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行うため、高知県食品衛生協会を核として生産管理高度化に関する研修を実施するとともに、企業や関係機関の連携による自主的・自立的な取り組みを促進する。

【拡充のポイント】

- ・HACCP研修の充実
- ・フレストップ窓口の設置
- ・専門コーディネーターの配置 等

- **地産外商推進事業費**（**新** **県産品PR等推進事業費**）
うち商品力アップへの支援 **1,246千円**
バイヤー、シェフ等市場関係者から定番化に向けた商品アドバイス等を実施し、マーケットの視点から、売れる商品づくりを支援する。

《②各産業分野の事業者が参画するプラットフォームの設置》

- **食品加工推進事業費**（**新** **食品企業育成支援事業費**）
うち情報交換や異業種交流への支援 **4,541千円**
第一次産業から第三次産業までの事業者の相互理解の促進と、新事業の創出などを後押しするため、**異業種交流の場となるプラットフォームを設置**し、食品産業の一層の振興に向けての支援を行う。

【ものづくり】

《①ものづくり地産地消・外商センターの機能強化》

「ものづくりまるごと応援パッケージ」をさらに充実し、企業の飛躍的な成長を後押しします。

- **工業振興対策費**（**拡** **中小企業経営資源強化対策事業費：事業費分**）
429,513千円[うち2月補正**169,187千円**]
ものづくりに挑戦する企業の状況に応じて、魅力ある商品づくりから販路開拓までの一貫支援を行う。

【拡充のポイント】

- ・**企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げをサポート**
- ・新たに民間シンクタンクも加えた事業戦略支援会議を設置するとともに事業戦略支援チームが企業を個別に支援

《②紙産業の製品開発プランなどの一貫サポート》

紙産業技術センターを中心として、紙産業の製品開発プランづくり、技術支援・試作開発、販路拡大、事業拡大の取り組みを一貫支援します。

- **紙産業技術振興促進費** **11,701千円**
開放試験設備利用研修や紙産業振興アドバイザー等による先端技術指導を行い、紙産業の製品開発から販路拡大、事業拡大までを支援する。

【拡充のポイント】

- ・研究会の設置による個別企業の製品・技術開発の推進
- ・**紙産業振興アドバイザーの配置**による技術支援、相談の実施
- ・**CNF製造装置等新たな機械設備を活用した技術支援**

〈第三次産業〉

これまで

【観光】 「観光商品をつくる」「売る」「もてなす」に官民一体となって取り組み、目標とした400万人観光を達成。地域地域で観光人材の育成や旅行商品の造成、観光資源の磨き上げが進む

【県外観光客入込数 H18:322万人⇒ H21:316万人⇒ H26:401万人】

【コンテンツ】 コンテンツビジネス起業研究会の設置や、県外コンテンツ関連企業へのアプローチなどにより、コンテンツ関連企業での新規雇用者数が増加

【新規雇用者数：H26:13人⇒H27:64人】※累計値

第3期計画における取り組みの方向性

⇒ ● 歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくりの推進

⇒ ● コンテンツ関連企業の集積拡大

※ 拡大再生産策（基本方向3）として整理

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算案）

【観光】

《①歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備》

県内の様々な史跡などを磨き上げ、地域地域に歴史観光の基盤を整えるとともに、磨き上げた歴史資源と地域の食・自然などが一体となった周遊コースとなる観光クラスターを形成します

【拡充のポイント】
【拡】 地域観光推進事業費（地域観光振興総合事業費：観光拠点等整備事業費補助金）
186,818千円

核となる観光拠点の整備、観光商品の磨き上げ及び観光資源の発掘を推進するため、地域が主体的に取り組むハード・ソフトの事業について支援する。

【拡充のポイント】

・地域地域の観光事業者が連携した
地域観光クラスターづくりを支援



【新】 観光振興推進事業費（博覧会推進事業費）
17,585千円

目標である県外入込客数435万人の早期実現を目指し、大政奉還150年（平成29年）及び明治維新150年（平成30年）の歴史を中心とした博覧会開催に向けた取り組みを進める。

○ 地域観光推進事業費

【拡】 広域観光総合支援事業費：地域観光商品造成等事業費 57,189千円

旅行業の専門家等のコーディネーターを配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、広域観光組織と地域の事業者が観光資源を磨き上げ、旅行商品に造成していくための仕組みの構築と地域の観光人材の育成を図る。

【拡充のポイント】

- ・観光創生塾の内容の充実と開催エリア及びコーディネーターの配置の拡充
- ・観光創生塾受講者の連携による地域観光クラスター化の推進
- ・観光創生塾受講者のニーズに応じた専門家の派遣

《②地域博覧会の開催等を通じた広域観光推進体制の確立》

【拡充のポイント】
広域観光組織に対し、組織の法人化への支援や地域博覧会の開催など各地域の主体的な取り組みを支援し、広域観光組織の機能強化を図っています

○ 地域観光推進事業費（広域観光総合支援事業費：広域観光推進事業費補助金）
155,000千円[2月補正]

地域自らが観光資源を磨き上げ、地域の持続的な観光地づくりを推進するため、各広域組織が中長期計画に基づいて実施する事業への支援を行うとともに、地域博覧会の開催及び開催後の誘客促進を支援する。（H28.4月～12月 奥四万十博開催）

○ 観光振興企画調整費（広域観光連携事業費）
36,416千円

観光客の行動範囲の広域化に対応するため、民間企業などと連携し、魅力ある四国の観光地づくりを推進するとともに、その魅力を国内外に発信し、広域観光の一層の推進を図る。

これまで

- 【国内】地産外商公社やものづくり地産地消・外商センターなどの外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加
 【地産外商公社等のサポートによる成約件数（食料品） H21:178件⇒ H26:4,393件】
 【センターの外商支援による受注金額：H24:2.5億円⇒H26：27.1億円】
- 【輸出】目標の「食料品輸出額3億円」を達成。各事業者のステージに応じたサポートの展開により、貿易に取り組む事業者が増加【食料品輸出額 H21:0.5億円⇒H26:3.4億円】
- 【観光】国内外での旅行博等への参加、セールス活動の強化等により、外国人延べ宿泊者数が大幅に増加【H21:16,290人泊⇒ H26:30,340人泊】

第3期計画における取り組みの方向性

- ⇒ ●外商支援の全国展開の強化
- ⇒ ●ユズで蓄積したノウハウを生かして輸出振興を本格化
- ⇒ ●歴史を中心とした博覧会の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化、国際観光のさらなる推進

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算案）

《①官民協働で「外商」を強化》

このポイント 地産外商公社やものづくり地産地消・外商センターの全国展開をさらに進めます。

- **地産外商推進事業費（拡 地産外商公社運営費補助金） 245,702千円**
高知県地産外商公社において、アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした県産品の販路開拓・販売拡大、情報発信など、各種事業を実施し、地産外商を強力に推進する。
【拡充のポイント】
・地産外商公社の体制強化（首都圏：8名⇒9名、関西・中部：2名⇒3名）など
- **工業振興対策費（拡 中小企業経営資源強化対策事業費：事業費分） 429,513千円[再掲][うち2月補正169,187千円]**
ものづくり地産地消・外商センター等において、県内企業（製造業）の事業活動における事業化プランづくりから試作機開発、販路開拓、設備投資などの各段階の取り組みを一貫支援する。
【拡充のポイント】
・東京営業本部を設置し、外商サポートをさらに強化
- **工業振興対策費（拡 防災関連産業振興事業費） 31,032千円**
防災関連産業の振興を図るため、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。
【拡充のポイント】
・防災関連産業の新たな販売先の開拓

《②輸出振興の本格化》

このポイント 「食料品」で培ってきたネットワークやノウハウを生かして、輸出全体を大きく伸ばしていきます。

- **海外経済活動拠点事業費 192,176千円[うち2月補正162,168千円]**
- **水産加工振興事業費(新 水産物輸出促進事業費) 20,699千円[うち2月補正19,624千円]**
- **県産材外商推進対策事業費(拡 県産材輸出促進事業費) 4,100千円[2月補正]**
輸出に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行う。
【拡充のポイント】
・「ユズ」、「日本酒」の輸出拡大に加えて、「水産物（加工養殖魚）」「土佐材」等の輸出に挑戦

《③県外・海外からの観光客増》

このポイント 効果的な広報・セールス活動の展開により、全国、海外からの誘客を図ります。

- **観光振興推進事業費（拡 観光振興推進事業費補助金：事業費補助分） 964,044千円**
本県の観光振興事業を効率的・効果的に行うため、（公財）高知県観光コンベンション協会が実施する、誘致・受入・スポーツ観光推進・プロモーション事業等を支援する。
【拡充のポイント】
・海外に向けた情報発信、外国人観光客の受入体制、国内誘客拡大に係る経費等の支援を強化
- **観光振興推進事業費（拡 国際観光推進事業費） 3,024千円**
本県への外国人観光客の誘致を促進するため、海外での認知度向上と航空会社や旅行会社に対して誘致活動を進める。
【拡充のポイント】
・海外商談会へ参加する県内観光事業者へのセミナーの開催、東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」のプロモーションを拡充
- **観光振興推進事業費（拡 首都圏等観光情報発信事業費） 10,199千円**
高知県の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏におけるパブリシティ活動など、県外でのPR活動を強化する。
【拡充のポイント】
・海外向けに情報発信しているメディアへのパブリシティ活動を強化

《高知家プロモーションの展開》

- **高知家プロモーション推進事業費（拡 高知家プロモーション推進事業費） 166,372千円**
「高知家」の認知度の維持・向上と、高知家を認知した方の地産外商、観光、移住に向けた具体的な行動誘発につなげるための施策を実施する。
【拡充のポイント】
・重点品目等のセールスプロモーションの強化（ペイドパブリシティの有効活用、セールスとの連動強化等）
・高知家プロモーションサイトから県の外商・観光・移住の各サイトへの誘導機能の追加

取り組みの背景

- 担い手の育成・確保策の強化などにより、各分野における人材の育成確保が一定図られ、地産外商の挑戦の下支えとなっている。
- 事業を継続・発展させていくためには、後継者や企業のニーズにあった中核人材の確保が課題。また、新たな取り組みを持続的に生み出していくためには、第一次産業をはじめとする担い手のさらなる確保が重要。

第3期計画における取り組みの方向性

⇒ ● 後継者や担い手を育成・確保し、取り組みを継承・発展させる

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算案）

《①事業承継支援や人材確保の取り組み強化》

【拡充ポイント】 「事業承継・人材確保センター」やUターン、人材誘致の取り組み等によって、**県内事業者の円滑な事業承継や中核人材の確保をサポート**します。

- **事業承継・人材確保支援事業費** **148,546千円** [2月補正]
「**事業承継・人材確保センター**」において、県内事業者の事業承継や中核人材の確保の実務に精通した専門スタッフが一貫してサポートを実施する。

- 【拡充ポイント】** **雇用促進対策費（U・Iターン企業就職等支援事業費）34,478千円** [2月補正]
移住施策とも連携し、県内へのU・Iターン就職の促進と起業の人材確保を支援する。

【拡充のポイント】

- ・求職情報の掘り起こしによるU・Iターン希望者と起業のマッチング強化
- ・情報発信の強化

- 【拡充ポイント】** **県外大学生等Uターン就職支援事業費** **20,529千円**
県内就職を促進するため、高校卒業後における情報提供先の確保等、学生への情報提供策を充実する。

【拡充のポイント】

- ・保護者等への情報提供先の確保
- ・**県内企業就職情報の発信**等

- **移住促進事業費（**【拡充】**人材誘致促進事業費）** **29,530千円**
移住促進及び地域の活性化につなげるため、民間企業などと連携し、都市部等から「人材」を地域に呼び込む取り組みを進める。

【拡充のポイント】

- ・高知県での起業や就業を考えている都市部の人材を対象とした研修の拡充

《②第一次産業の担い手確保の取り組み強化》

【拡充ポイント】 「産地提案型」による農業の担い手確保対策や林業学校の運営、民間企業等が行う漁業の担い手育成への支援など、様々な施策を実施することで、減少傾向が続く**第一次産業の担い手を育成・確保**していきます。

- 【拡充】** **新規就農総合対策事業費** **783,371千円**
新規就農者の確保・育成に向けて、産地の受け入れ体制の整備やU・Iターン就農希望者の実践研修を支援する。

【拡充のポイント】

- ・「**産地提案型担い手確保対策**」の**取り組みの強化**（産地でのお試し農家体験や移住プロジェクトと連携した体験ツアーの開催、産地提案書に基づく親元就農への支援制度の新設 等）

- 【拡充】** **林業学校費** **421,586千円** [うち2月補正 69,422千円]
全国の林業をリードできる人材を育てるため、**林業学校**の運営業務を行うとともに、校舎の新設工事や大型実習棟の設計等を実施する。

※研修生に対しては「緑の青年就業準備給付金」を支給

【拡充のポイント】

- ・校舎新設工事や大型実習棟設計を実施

- 【拡充】** **沿岸漁業担い手活動促進事業費** **77,055千円**
漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて、**民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援**する。

【拡充のポイント】

- ・**漁業就業アドバイザーの増員（1人→2人）**

取り組みの背景

- 地域に残りたいと願う若者の就職に関する希望をかなえるためには、地域地域に第一次、第二次、第三次の各産業にわたる厚みをもった産業群を数多く作り出していくことが必要

第3期計画における取り組みの方向性

- ⇒ ● 企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、地域地域に「第一次産業等、地域に根差した産業を核としたクラスター」（地域産業クラスター）を意図的に生み出す

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算案）

《①第一次産業を核としたクラスター形成に向けた取り組みの強化》

地域に根差した第一次産業をクラスターの核とすることで、県内のどの地域においても地域産業クラスターを創り出せる可能性が出てくることから、数多くの地域産業クラスターを意図的に創り出していくことで、それぞれの地域に多様な仕事をつくっていきます。

- **次世代施設園芸推進事業費（新）次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費** 187,500千円
環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援するとともに、地域地域で園芸農業を核として、関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。
 - ・園芸団地の用地確保に対する支援制度を創設
 - ・**農業クラスター形成に対する支援制度を創設**
(生産関連施設整備に対する農業クラスター加算等)
- **産業振興推進事業費（拡）産業振興推進総合支援事業費補助金** 400,000千円
産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた取り組み等を対象に、計画を効果的に実行するため、補助金を活用して、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産から販売段階まで総合的に支援する。
【拡充のポイント】
 - ・**クラスター加算の新設**
- **食品加工推進事業費（新）食品企業育成支援事業費** うち地域産業クラスター形成への支援 12,761千円
地域産業クラスターの形成を支援するための専門コーディネーターを配置する。

《②コンテンツ関連産業の集積拡大》

若者のニーズが高いコンテンツ関連企業の立地を促進していきます。

- **コンテンツ産業振興費（誘致関連情報収集事業費）** 1,954千円
コンテンツ産業クラスターの形成に向けて、企業誘致活動を円滑に推進するため、アンケート調査及び信用調査により企業情報の収集を行う。
- **コンテンツ産業振興費（コンテンツ企業立地促進事業費）** 16,765千円
（コンテンツ企業立地活動事業費） 2,439千円
コンテンツ企業の立地経費に対する助成により企業の立地を促進する。また、市町村等と連携し、新規誘致を促進するとともに、立地企業へのアフターケア対策を行う。

《③事務系職場の集積拡大》

求職者が多い「事務系職場」を増やすために、コールセンター等の立地を促進していきます。

- **企業誘致活動推進事業費（拡）企業立地活動事業費：コールセンター等立地促進事業費補助金** 259,995千円
コールセンター等事務系職場の立地を促進するため、新増設経費に対して助成する。
【拡充のポイント】
 - ・集積に向けたパッケージ型支援策の強化
 - ・多種多様な事務系職場の誘致
 - ・立地企業を核とした新たな起業の誘致

取り組みの背景

- 「地産」「外商」を、より力強いものとしていくためには、常に新しい挑戦が生まれ続けることが重要であり、地域地域で起業や新事業展開を活発にしていくことが必要。

第3期計画における取り組みの方向性

- ⇒ ● 持続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算案）

《①産学官民連携センターにおける起業支援》

ここがポイント 土佐まるごとビジネスアカデミーをベースとして、学びからビジネスにつなげるまでの起業化プロセスを強化します。

- 産学官民連携推進費 **拡** 産業人材育成事業費 **60,557千円**
「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の起業家育成機能を強化するとともに、それぞれの地域における産業人材育成を促進する。

【拡充のポイント】

- ・**起業家養成講座の新設** 等

（産学官民連携推進事業費：**新** ビジネスプランコンテスト開催等委託料） **8,668千円**
アイデアをビジネスの本ステージにつなげるための登竜門として「**高知家スタービジネスプランコンテスト**」を新たに開催する。

（産学官民連携推進事業費：**新** ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業費補助金） **6,000千円** [債務負担]
ビジネスプランコンテストの入賞者に対し事業化に向けた経費を助成する。

（産学官民連携推進事業費：**新** ビジネスチャレンジ支援補助金） **5,000千円**
新たな事業計画の磨き上げに必要な調査や検証等に要する経費を助成する。
（ココラビジネスチャレンジサポートの対象となった事業計画が対象）

《②起業や新事業展開のための支援策の強化》

ここがポイント 起業や新事業展開に関する県内外からの総合窓口を設置するとともに、起業時の資金確保の支援、起業後のアフターフォローを強化します。

- 新** 起業促進事業費（小規模起業促進事業費補助金） **13,582千円**
本県で不足する事務系職場を創出するため、**起業後間もない事業者も対象とした小規模な事業の創業、起業を支援**する補助金を新設する。

- 起業促進事業費（中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金） **14,524千円**
中山間地域等の産業振興を図るため、市町村が設置・運営するシェアオフィスで創業や事業を行おうとする事業者等の入居を促進し、その活動を支援する。

- 移住促進事業費（人財誘致促進事業費）
（**新** 小規模起業促進事業委託料） **6,000千円**
中山間地域等での起業を促進するため、移住者等による、「小さな起業」の取り組みを支援する。
（**拡** 起業・就業支援研修事業委託料） **19,519千円**
地方での起業を検討している都市部の人材に対して、高知県での起業のための研修を実施する。

- 拡** 商業振興事業費（商業振興対策事業費：こうち商業振興支援事業費補助金）
9,000千円
（商店街魅力向上支援事業費） **60,152千円**
商店街のさらなる魅力アップや、地域の暮らしを支える商業機能の維持、発展を図るため、地域ごとの実態を踏まえ、チャレンジショップ事業や空き店舗対策事業等を実施する。

【拡充のポイント】

- ・商店街などの活性化計画の策定を支援
・中山間地域での生活を支える新規開業や店舗維持等の支援

これまで

- 「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」「観光創生塾」など、本県の産業人材育成の核となる取り組みが開始され、各分野における人材育成が図られた。
【土佐MBAの受講者数 H24:1,672名⇒ H25:1,648名⇒ H26:1,921名】

第3期計画における取り組みの方向性

- ⇒ ●地域のリーダーとなる産業人材の育成をさらに強化

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算案）

観光創生塾 「目指せ！弥太郎 商人塾」の地域セミナー、サテプラ（サテライトプラットフォーム）など、県中央部以外での「学びの機会」を強化します。

- 産学官民連携推進費（**拡** 産業人材育成事業費） **60,557千円** [再掲]
産業振興の担い手となる人材を育成するため、ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「**土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）**」を実施する。
【**拡充のポイント**】
・テレビ会議による県内全域での受講、県内中核企業の次期経営層を主な対象とするコースの新設

観光創生塾 観光人材の育成策をさらに強化し、地域地域における自立的・持続的な観光地づくりにつなげます。

- 地域観光推進事業費（**拡** 広域観光総合支援事業費：地域観光商品造成等事業） **57,189千円**
旅行業の専門家等のコーディネーターを配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、広域観光組織と地域の事業者が観光資源を磨き上げ、旅行商品に造成していくための仕組みの構築と地域の観光人材の育成を図る。
【**拡充のポイント**】
・観光創生塾の内容の充実と開催エリア及びコーディネーターの配置の拡充
・観光創生塾受講者の連携による地域観光クラスター化の推進
・観光創生塾受講者のニーズに応じた専門家の派遣

これまで

- 移住・定住に向けた一連の官民協働による仕組みが整い、年間目標の移住者500組を達成見込み。移住者が地域や経済の担い手として活躍。
【移住者数 H23:120組241人⇒ H26:403組652人】

第3期計画における取り組みの方向性

- ⇒ ●移住者倍増を目指して、移住関心層へのアプローチを大幅に拡大

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算案）

観光創生塾 高知ファンだけでなく、移住関心層へのアプローチを大幅に拡大するとともに、都市部の人材と地域を繋ぐ仕掛けとなるツアーや高知版CCRCなど、移住に繋がるプロジェクトを展開していきます。

- 移住促進事業費（**拡** 情報発信推進事業費） **54,363千円** [うち2月補正47,756千円]
本県の魅力や生活関連情報を効果的に発信することで、本県を長期滞在や移住の地に選んでいただくため、全国へのPRや移住相談会を行うとともに、担い手確保関連部署や市町村とも連携してプロモーション活動を実施する。
【**拡充のポイント**】
・雑誌記者等の県内招致 **・高知版CCRCの推進**
・**民間のノウハウを活用したツアーの実施**（H27:3回⇒H28:13回予定）

- 移住促進事業費（**拡** フォローアップ体制構築事業費） **85,103千円**[うち2月補正 74,198千円]
移住総合案内窓口である移住・交流コンシェルジュを配置して、移住希望者に対してきめ細かな対応をする。
【**拡充のポイント**】 **・移住相談体制をさらに強化**（コンシェルジュ：東京2名⇒3名）
- 移住促進事業費（**拡** 受入基盤整備事業費） **155,500千円** [2月補正]
高知県への移住を促進し、地域と経済の活性化を図るため、市町村やNPO等が行う移住を促進する事業の実施を支援する。
【**拡充のポイント**】 **・住宅改修補助の限度額引き上げ** 等

産業成長戦略（農業分野の全体像） ～地域で暮らし稼げる農業～

○分野を代表する数値目標については、暫定値です。
 ○今後、関係者の皆様やフォローアップ委員会等のご意見を踏まえて、最終案をとりまとめ、3月のフォローアップ委員会で議論のうえ、正式に決定します。

分野を代表する目標

農業産出額等

（農林産物産出額） 現状（H26）965億円⇒4年後（H31）1,000億円以上⇒6年後（H33）1,050億円以上⇒10年後（H37）1,100億円以上

農業生産量

野菜（主要11品目）（H26）110千t⇒（H31）111千t以上⇒（H33）117千t以上⇒（H37）129千t以上
 果樹（主要2品目）（H26）212百t⇒（H31）225百t以上⇒（H33）234百t以上⇒（H37）235百t以上
 畜産（あかし飼養頭数）（H27）1,728頭⇒（H31）2,420頭⇒（H33）2,930頭⇒（H37）3,560頭
 花き（主要3品目）（H26）23千本⇒（H31）24千本以上⇒（H33）26千本以上⇒（H37）28千本以上

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- 拡 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
- 拡 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
- 拡 次世代型ハウス等の整備支援
 - 地元と協働した企業の農業参入の推進
 - オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

大規模施設園芸団地

高軒高を中心とする大規模次世代型ハウス

低コスト耐曇性等の中規模次世代型ハウス

既存型ハウスへの環境制御技術導入

収量UP!

環境制御技術普及員によるサポート
 学び教えあう場

環境保全型農業の推進

- 拡 IPM技術の普及拡大
- 拡 GAPの推進
- 拡 有機農業の推進
- 省エネルギー対策の推進

園芸品目別総合支援

- 拡 野菜園芸品目の総合戦略支援（ナス、ニラ、露地野菜等）
- 特産果樹生産振興（ユズ、文旦）
- 花き生産振興（ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ）

水田農業の振興

- 県産米のブランド化の推進
- 新 酒米の生産振興
- 新 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

畜産の振興

- 拡 土佐和牛
- 拡 養豚
- 拡 土佐ジロー
- 拡 土佐はちきん地鶏
- 酪農

6次産業化の推進

- 拡 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 直販所支援の強化

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 拡 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

集落営農の推進

- 拡 集落営農の裾野の拡大
- 拡 こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

中山間に適した農産物等の生産

- 拡 土佐茶産地の振興
- 拡 薬用作物の振興

日本型直接支払制度の推進

- 拡 中山間地域等直接支払制度の推進
- 多面的機能支払制度の推進



柱5 地域に根差した農業クラスターの形成



生産増⇒所得向上⇒担い手増
 の好循環を拡大再生産へ!

担い手の確保
 & 経営体の強化!

さらに、施設園芸団地を核に
 関連企業を集積させ、
 より多くの雇用を生み出す!

地域地域で若者が暮らせる
 持続可能な農業を実現!

柱4 生産を支える担い手の確保・育成

新規就農者の確保・育成

- 拡 U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
- 拡 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
 - 農業担い手育成センターの充実・強化
 - 実践研修、営農定着への支援

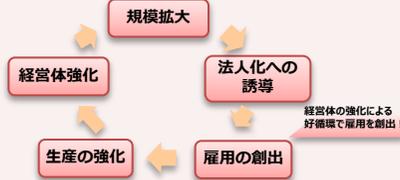
農地の確保

- 拡 担い手への農地集積の加速化
- 新 園芸団地の整備促進
- 新 国営農地再編整備事業の推進

園芸団地を作り出す!

家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- 拡 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 拡 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- 新 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進



所得の向上!

柱3 流通・販売の支援強化

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

- 青果物
- 基幹流通
 - 拡 集出荷施設の再編統合による集出荷体制の強化
 - 中規模
 - 拡 卸売市場と連携した業務需要の開拓
 - 新 加工専用素材ニーズへの対応
 - 小規模
 - こだわりニッチ野菜・果実の販売開拓
- 花き
- 拡 商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化

ブランド化の推進

- 拡 高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・PR

農産物の輸出の推進に向けた支援

- 新 卸売市場等との連携による取引開拓

現状と課題 CO2発生機の総導入面積
H25:31ha→H26:59ha→H27:80ha(2年間で約2.5倍に普及)

H26年度 各品目において5~37%の増収効果を確認・成果PR (6~7月)

H26年度 9月補正 環境制御技術導入加速化事業による支援
【成果】申請：96戸・CO2発生機導入面積：17.9ha(75戸)

H27年度 当初 環境制御技術導入加速化事業による支援
【成果】申請：158戸・CO2発生機導入面積：23.2ha(102戸)
(2015.10.20現在)

しかし、
・生産コストの上昇により、農家経営が厳しい。
・H27年度の冬から事業効果が発揮されることから、身近な実証事例が少ない。
・事業のしくみから、事業導入に慎重となる。

上限：100万円／1戸、回数：1回のみ

目標普及面積：169haに対して、66ha※(39%)しか達成できず！

(※自費導入面積は未集計のため含まず)

一方、環境制御への関心は高まり、生産者からの事業の継続・拡充への要望が多い状況

対応策

生産者の所得増に直結する「次世代型こうち新施設園芸システム」を一気に普及

●事業の継続・拡充。上限・回数の見直し、年々技術をステップアップ。(10%増収→30%増収)

事業メニュー

【補助事業者】

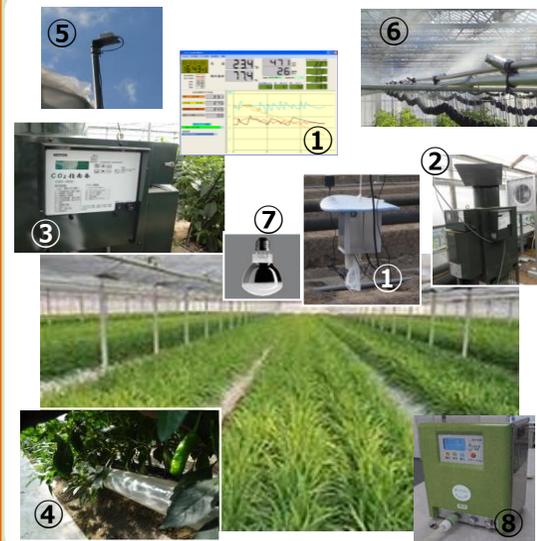
- (1)市町村
- (2)農協
- (3)3戸以上の農業者組織

【継続メニュー】

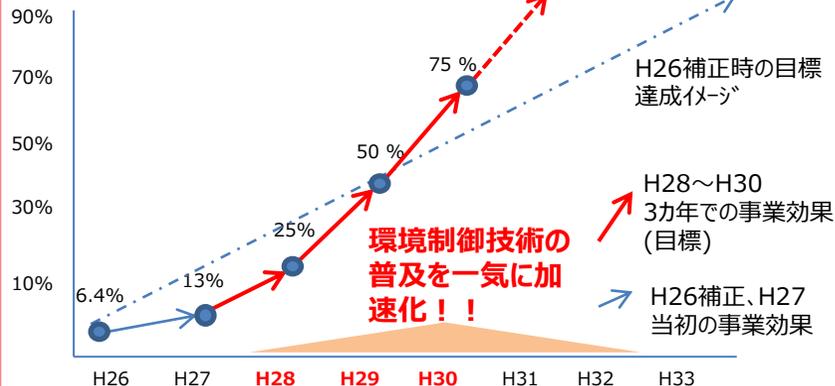
- ①環境測定装置 【事業主体】上記(2)、(3)
- ②炭酸ガス発生機 【補助率】1/3
- ③濃度コントローラー 【品目】県基幹11品目
- ④局所施用ダクトファン 地域重要品目

【拡充メニュー】

- 環境制御技術のステップアップ機器
 - ⑤日射比例灌水システム
 - ⑥細霧装置
 - 環境制御に係る新技術の機器
 - ⑦電照機器 (二重限定)
 - ⑧電解水素水
 - ⑨その他(公的試験機関や農業振興センターの実証成果がある機器)
- ※拡充メニューは①又は②が既に導入されているか、同時に導入する場合に限る



環境制御技術の普及促進



環境制御技術普及促進事業の活用

環境制御技術普及推進員の活動

学び教えあう場での検討会

事業効果

増収による個別経営体の強化 ⇒ 増収による産地競争力の強化

TPPに対抗!

※H28年度目標面積：169ha(主要7品目の25%)
現事業メニューでの事業効果(10%の収量増、10a当たり50万増)で試算：8億4,500万円の増収
拡充メニューでの最大事業効果(30%の収量増、10a当たり150万増)で試算：25億3,500万円の増収

※H31年度最終目標面積：670ha(主要7品目の100%)
拡充メニューでの最大事業効果(30%の収量増、10a当たり150万増)で試算：100億5千万円の増収

これらの事業効果は持続し、毎年続く!

生産増⇒所得向上⇒担い手増の好循環を拡大再生産へ!

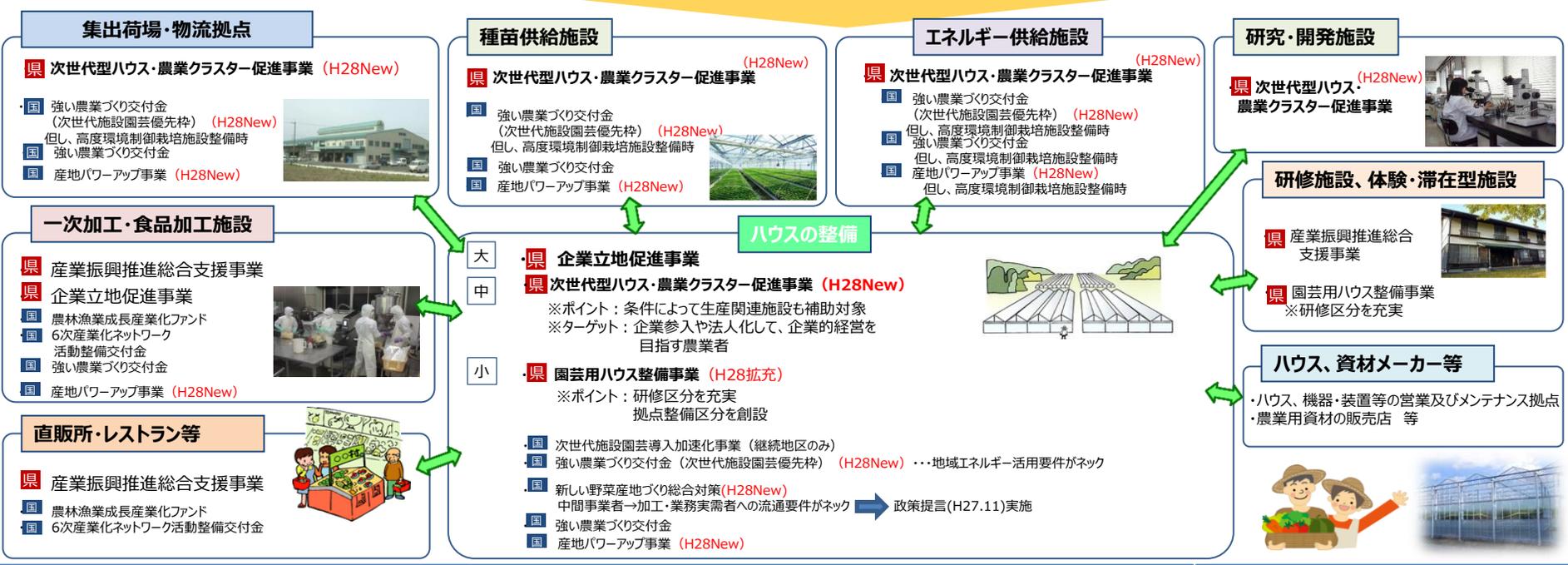
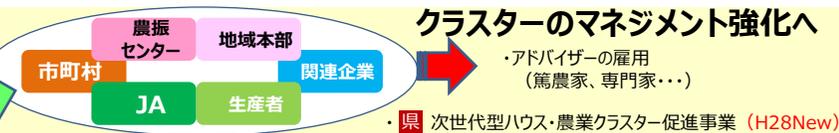
農業産出額1050億円(H33目標)達成へ!!

園芸農業を核とした農業クラスター形成のための支援

クラスタープランづくりと実施計画の策定

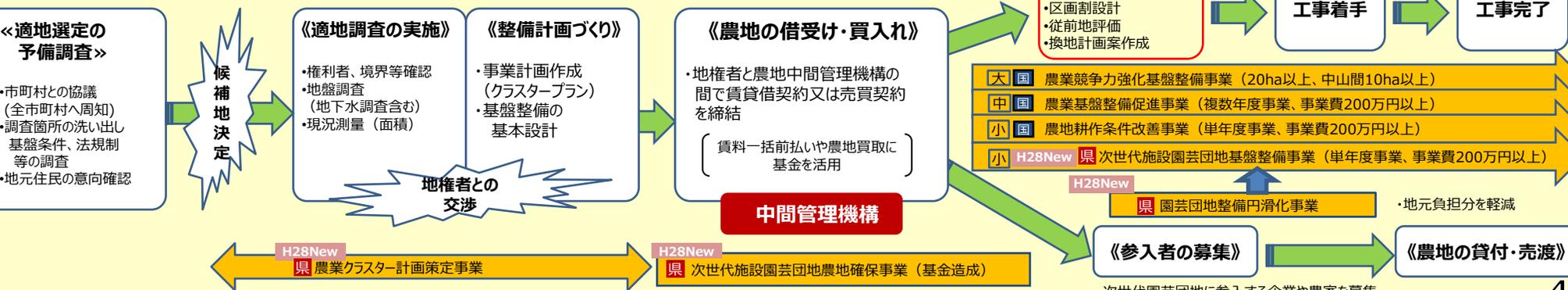


クラスターのマネジメント強化へ



地域地域に新たな付加価値と雇用の増を生み出す！

「園芸団地」用地の確保と基盤整備



産業成長戦略（林業分野の全体像） ～山で若者が働く、全国有数の国産材産地～

○分野を代表する数値目標については、暫定値です。
 ○今後、関係者の皆様やフォローアップ委員会等のご意見を踏まえて、最終案をとりまとめ、3月のフォローアップ委員会で議論のうえ、正式に決定します。

分野を代表する目標

**木材・木製品製造品出荷額等
 原木生産量**

現状（H26）204億円⇒4年後（H31）220億円⇒6年後（H33）232億円⇒10年後（H37）256億円

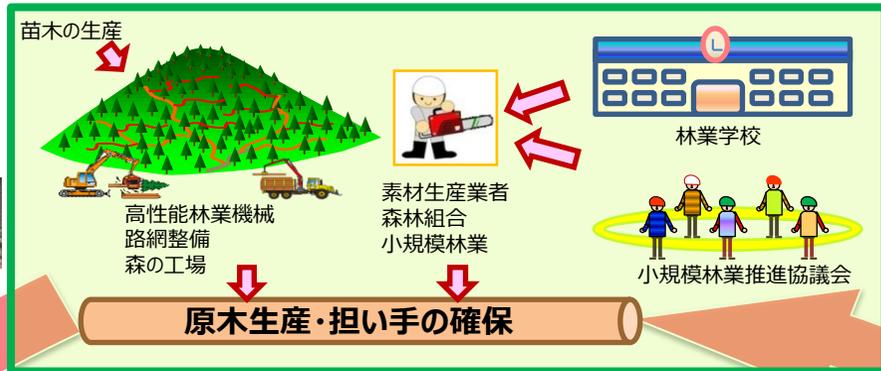
現状（H26）61万m3⇒4年後（H31）78万m3⇒6年後（H33）81万m3⇒10年後（H37）90万m3

柱1 原木生産のさらなる拡大

- 生産性の向上による原木の増産
 - ◆森の工場の拡大、推進
 - ◆効率的な生産システムの導入を促進
 - ・高性能林業機械等の導入
 - ・路網の整備
 - ◆皆伐の促進
 - ◆原木の安定供給システムの構築
- 持続可能な森林づくり
 - ◆[新規]苗木の生産体制の強化
 - ◆再造林への支援と低コスト育林の推進
 - ◆間伐の推進



構築した川上から川下までの仕組みを生かして、 “森の資源”を余すことなく活用



柱5 担い手の育成・確保

- 林業学校の充実、強化
 - ◆林業学校における人材育成
 - ◆森林組合等の県内事業者への雇用促進
- きめ細かな担い手確保の強化
 - ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ◆特用林産業新規就業者の支援
 - ◆移住施策との連携
- 事業者の経営基盤の強化
 - ◆事業者のマネジメント能力向上
 - ◆事業者における就労環境の改善
- 小規模林業の推進
 - ◆[拡充]小規模林業の活動を支援

柱4 木材需要の拡大

拡大再生産へ！

- 住宅・低層非住宅建築物等での木材利用の促進
 - ◆[新規]低層非住宅建築物の木造化促進
 - ◆県産材を活用した木造住宅建築の促進
- CLTの普及
 - ◆CLT建築物の需要拡大



バイオマス利用

- 木質バイオマス発電所の安定稼働
- 木質バイオマスの利用拡大
 - ◆木質バイオマス発電の促進
 - ◆幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
 - ◆木質ペレット等の安定供給の促進

柱2 加工体制の強化

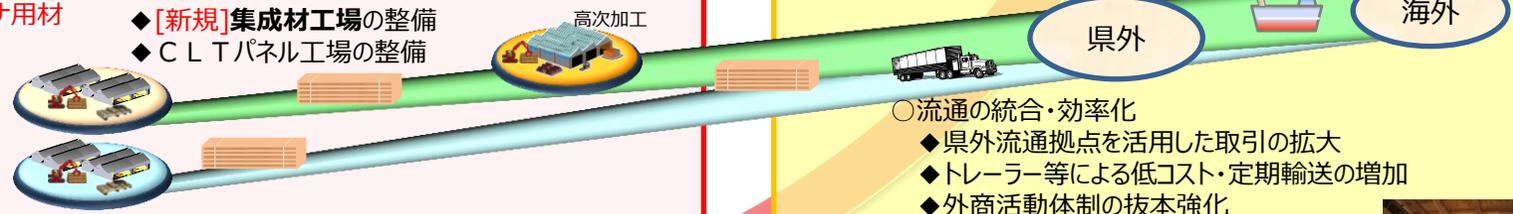
ラミナ用材

- ラミナ製材工場の稼働開始
- 高次加工施設の整備
 - ◆[新規]集成材工場の整備
 - ◆CLTパネル工場の整備

建築用材

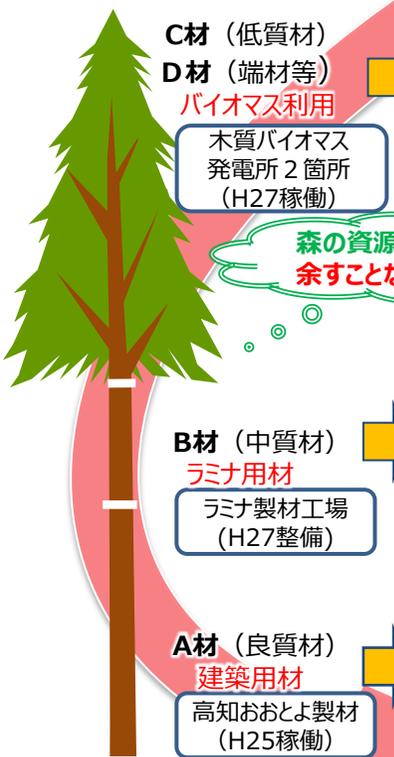
- 製材工場の強化
 - ◆製材所の加工力強化
 - ◆県内企業による協業化・大型化の検討

林業・木材産業 クラスターの形成



柱3 流通・販売体制の確立

- 流通の統合・効率化
 - ◆県外流通拠点を活用した取引の拡大
 - ◆トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加
 - ◆外商活動体制の抜本強化
- 販売先の拡大
 - ◆県外での土佐材を使用した建築の推進
 - ◆[拡充]海外への販売促進



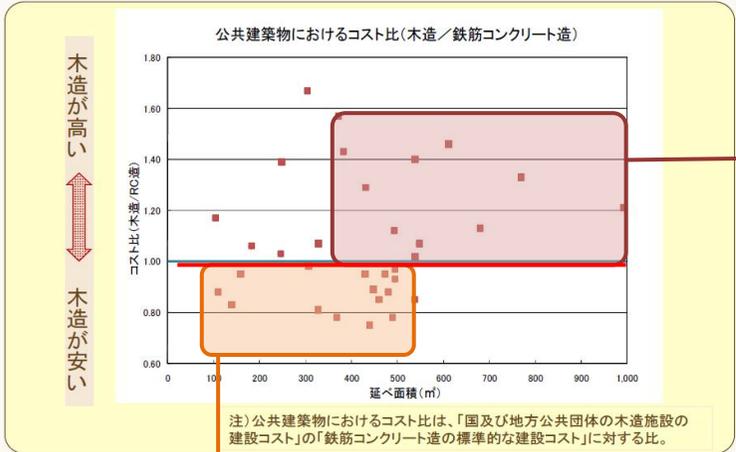
森の資源を
 余すことなく活用

背景

- ◆少子高齢化による住宅着工数の減少（住宅分野における木材需要が減少）
- ◆県内市場は小さく、外商活動による需要確保が必要（後発は市場確保が困難）
- ◆豊富な森林資源を活かしていくためには、全国的な木材の需要拡大が必要

現状

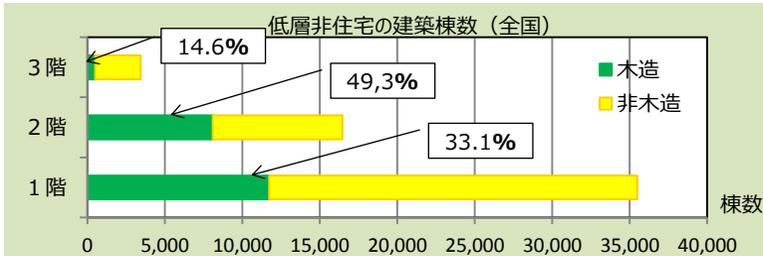
木造施設を鉄筋コンクリート造で建設したと想定した場合とのコスト比較



建築面積が広い施設には大きな空間が求められる

RCに比べコストは比較的に安い

■木造化は進んでいない



(参考) ・住宅の木造率 82.3% ・非住宅の木造率 36.4%

- 木造化の利点などの理解が進んでいない
- ・減価償却期間が短く、資金運用しやすい場合がある
- ・固定資産税等が有利
- ・建設時のCO₂排出量が少なく、環境に貢献

施主に木造化を提案できる設計士が不足

施主は木造にするコストが高くなるイメージを持っている

●中・高層大規模施設については、国と連携して取り組む

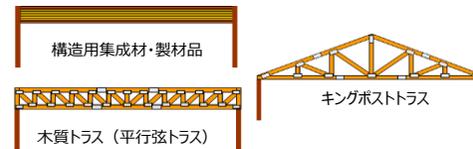
林野庁も製品の開発等でメーカーを支援

●リーズナブルな新商品開発の推進

長スパン等に対応可能で、RC工法等に對抗できる低コスト化

設計士や木材加工事業者と連携した取り組みの推進

- ①一般に流通している木材と接合金具との組み合わせによる製品化



- ② C L T や ツーバイフォー など 面材の活用
- ③ 上記①②等を組み合わせた構造の標準化

●設計士の人材育成

- ①技術研修会の開催
- ②モデル建築物等を活用した技術・ノウハウの取得と蓄積
- ③設計士の掘り起こし

●施主へのPR

- ①事例集等の活用
- ②現地見学会の開催

●普及ツールの作成

- ①事例集の作成
 - ・県内外の事例を収集
 - ・参考価格の表示
- ②標準仕様書の作成
 - ・規模やスパン別に整理
 - ・建築コスト

既に木造化に取り組んでいる設計士と連携した取り組みの推進

全国への販売展開

●ターゲット

福祉・医療関係等の施主

●提案・営業

- 県内事業者
- ・木材関係者 など

✚ タイアップ

- 全国の関連事業者
- ・中大規模木造 プレカット技術協会
- ・全国建築士事務所協会
- ・日本CLT協会
- ・土佐材パートナー企業などのメンバー

●普及PR

CLT首長連合などを活用した普及活動

非住宅建築における木造化の推進

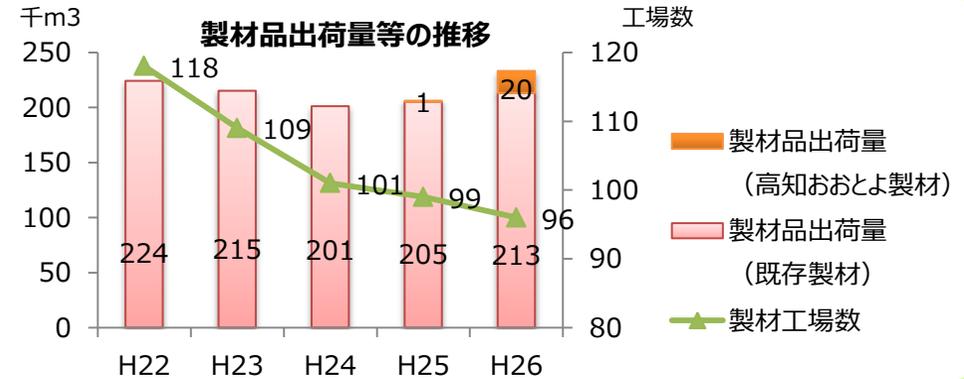
◆木材加工力向上への主な取組み

木材加工流通施設整備事業と県産材加工力強化事業による木材加工施設に対する支援

《これまでの主な取組み》

- ・高知おおとよ製材（株）の操業（H25.8）
- ・既存製材施設の設備投資を支援（H24～）
- ・池川木材工業（有）のCLT用ラミナ工場の整備（H27）

年々製材工場数が減少する中、平成25年より製材品出荷量が向上



◆高次加工施設（大断面集成材工場）の整備 [正和木材株式会社]

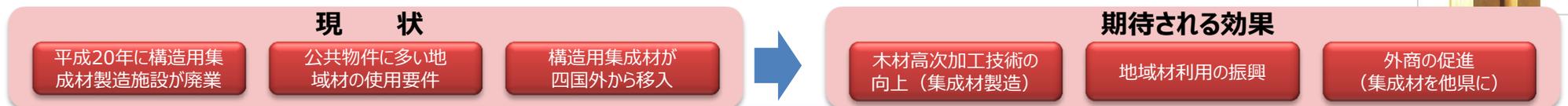
【構造用集成材とは】

- ・所要の耐力を目的として等級区分したひき板(ラミナ)を集成接着したもので、所要の耐力に応じた断面の大きさと安定した強度性能を持ち、大スパンの建築物の建設も可能。
- ・寸法、断面積によって大断面、中断面、小断面に分類され、木質構造の耐力部材として柱、梁、桁などに使用される。

【構造用集成材の用途】

- ・中断面、小断面集成材：主に木造住宅の柱、梁、桁など、構造物の耐力部材として広く使用される。
- ・大断面集成材：体育館、学校、集会施設、事務所、寺院、教会等の大型木造施設など、優れた強度性能、耐火性能、耐久性等を求められる建物に使用される。

【構造用集成材工場整備の効果】



集成材工場を整備

大断面集成材製工場を新たに設置

（CLT同様、大断面集成材を非住宅分野に活用）



- 導入設備（予定）
- ・モルダーライン（含水率計、モルダー、グレーディング）
 - ・F J プレスライン（フィンガー、メガプレス、湾曲プレス）
 - ・大型4面鉋ライン
 - ・ランニングプレーナー
 - ・F J 接着剤混合塗布機
 - ・レゾ用混合塗布機
 - ・水ビ用混合塗布機

- ・原木消費量：800m³→4,000m³
- ・必要人員（フル生産時）：9人
うち新規雇用：5人
- ※大断面集成材を製造し、更に加工（ブレカット）することにより高付加価値材を供給

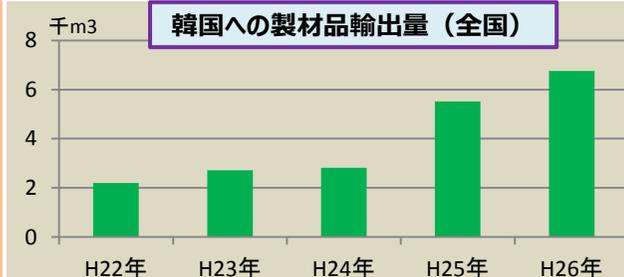


【目的】

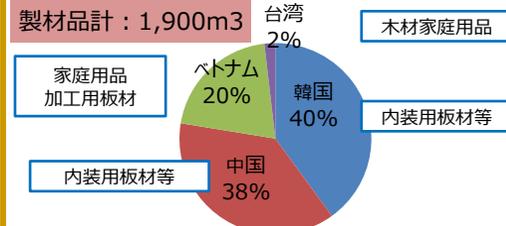
今後、木材の輸出拡大が期待できる韓国において、県内で加工した付加価値の高い県産製材品の輸出を促進する。

【背景】

- ◆ 国内
 - ・人口減少による木材需要の減少
- ◆ 韓国
 - ・韓国では人口増加（2030年がピーク）
 - ・韓国政府が伝統的木造住宅を「新韓屋プラン」と名付けて後押し
 - ・韓国ではヒノキが人気。高級材として評価が高く、香りの良さも好まれる



【県産材輸出の現状（H26年次）】



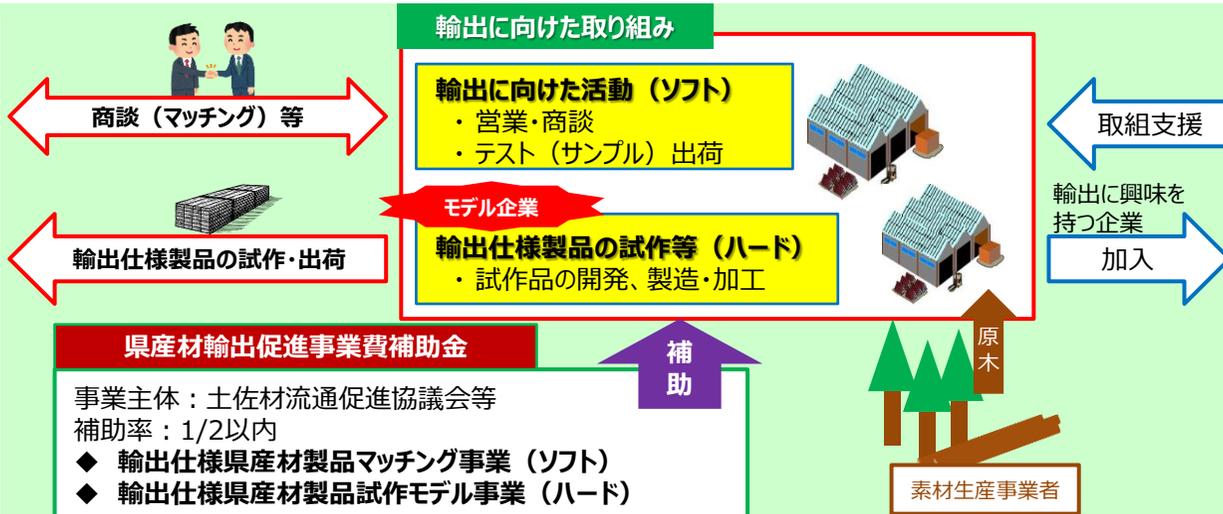
【課題】

- ◆ 製材品の新たな需要先の開拓
- ◆ 現地のニーズにマッチした製品の生産（製品規格の違いによる採材方法のクリア）
- ◆ 付加価値の高い製材品の輸出の促進
- ◆ 輸出に取り組む県内企業の育成
- ◆ 与信管理（代金回収）の簡便な輸出方法の普及

【これまでの取組み】

- ◆ キョンヒャンハウジングフェアの視察・企業訪問
- ◆ 韓国ビジネスセミナーの開催（JETRO高知主催）

- ◆ **H27年度に韓国市場調査を実施（JETRO高知委託）**
・県産材の需要先（商談候補企業、輸出仕様製品）等の調査を実施中



土佐材流通促進協議会

“輸出部会”の設置検討
（体制強化）



新たな販路拡大・既存取引の拡大・新たな輸出企業の増加



生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画



漁村

柱⑤ 活力ある漁村づくり

漁村の資源を生かした
活動の支援！！

(1) 高齢者や女性の活躍
の場づくり

- 新 高齢者等に対応した漁場づくり
(水産多面的機能発揮対策事業費 5,887千円)
- 漁村で活動する加工グループの商品開発
や販路開拓などの支援
(水産物地域加工育成支援事業費 185千円)

(2) 交流人口の拡大

- 新 遊漁や体験漁業の振興
(滞在型・体験型観光推進事業費 788千円)
- にぎわいのある河川づくり
(内水面漁業振興事業費 159,390千円)



加工



生産

柱① 漁業生産の構造改革

漁業の構造改革と養殖生産ビジネスの拡大！！

(1) 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

- 新 新規漁業事業者等の設備投資への支援
(沿岸漁業設備投資促進事業費 25,900千円)
- カツオ船へのイワシ活餌の安定供給や黒潮牧場15基体制の維持
(活餌供給機能強化事業費補助金 9,308千円、
活餌安定確保対策事業委託料 5,609千円、広域漁場整備事業費 723,538千円)
- 急潮予測システムの構築 (水産業試験研究費 1,230千円)
- 大敷組合等の経営改善と法人化の促進
(沿岸漁業経営体法人化支援事業費 983千円)
- 新 法人等の生産現場への参入の促進
(定置網漁業承継等支援事業費補助金 30,000千円)



(2) 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- クロマグリやカンパチの種苗生産技術の開発
- 新 ｸﾞﾏｸﾞﾏ人工種苗生産技術高度化試験 26,434千円
- 新 試験研究機能の充実・強化

(3) 新規漁場の開拓

- 新 定置網の遊休漁場の活用
(定置網漁業承継等支援事業費補助金(再掲) 30,000千円)
- 新 沖合漁場を活用した養殖業の展開
(沖合養殖振興事業費 415千円)

柱③ 市場対応力のある
産地加工体制の確立

産地加工の拡大と雇用の場の確保！！

(1) 高度加工ビジネスへのステップアップ

- 新 HACCPに対応した加工施設の
立地促進
- 新 加工施設の衛生管理体制の高度化
(水産加工業高度化事業費補助金 1,075千円)



(2) 加工関連ビジネスの展開

- 新 県内の残さい処理体制の再構築
(残さい加工ビジネス検討事業費 153千円)
- 新 加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管
事業の今後のあり方の検討
(冷凍保管ビジネス検討事業費 76千円)



好循環を生み出し
拡大再生産へ！！

柱② 担い手の育成・確保

新規事業者の積極的な掘り起こしと
中核的な漁業者の計画的な育成！！

(1) 担い手の育成

- 新 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
(新規漁業事業者確保対策事業委託料 11,395千円、
漁業就業支援プログラム推進事業 513千円)
- 研修の受け入れ体制の強化
(漁業人材育成強化事業委託料 5,127千円)
- 新規就業希望者が自立するための長期研修の実施
(新規漁業就業者支援事業費補助金 32,488千円)
- 新 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成の支援
(担い手育成団体支援事業費 14,256千円)



(2) 就業時における支援

- 新 新規漁業事業者等の設備投資への支援(再掲)
(沿岸漁業設備投資促進事業費 25,900千円)



柱④ 流通・販売の強化

都市圏や国外への外商活動の強化！！

(1) 外商ビジネスの拡大

- 新 「高知家の魚 応援の店」と県内事業者とのマッチング機会の充実等
による取引の拡大
(水産物都市圏外商ネット強化事業委託料 9,696千円、水産物外商活動
支援事業委託料24,375千円)
- 新 高鮮度出荷や「さかな屋 高知家」を活用した首都圏における県産
水産物のP・Rと外商活動の推進の支援
(水産物首都圏販売拠点設置事業費 3,612千円)
- シーフードショーへの出展や商談会等への参加による販路開拓と
P・R活動の支援
(見本市出展業務委託料 7,853千円、
水産物地産外商推進事業費補助金 2,095千円)
- 消費地市場とのネットワークを活かした取引の拡大
(大阪市場販売促進事業費 1,183千円、市場合同会議開催事業費 1,216千円)



(2) 産地市場の機能強化

- 新 産地市場における鮮度向上や衛生管理等の取り組みの支援
(鮮魚商品力向上推進事業費 1,028千円)
- 新 産地市場の統合の推進



流通

目的

県内事業者と大都市圏の飲食店とのネットワーク構築による県産水産物の取引の拡大及び産地体制の強化を図る



現状

- ・「応援の店」570店舗が登録
 - ・県内80事業者が参画
 - ・年間取引額 約1億円
- ※ いずれもH27年度末見込

評価

【応援の店】

- ・市場流通には出回らない珍しい魚や量が少ない魚を仕入れることができる(近隣店舗との差別化)
- ・看板を掲げることで話題性もあり来店客が増えた

【県内事業者】

- ・当制度により取引先や取引額が増えている
- ・電話やファックスでの営業が可能(営業コストの削減)

課題

- ・取引につながっていない「応援の店」や県内事業者が相当数存在
- ・鮮度管理等の産地対応力が不十分



拡 水産物外商活動支援事業委託料 24,375千円

◆「応援の店」への効果的なフォローによる取引の拡大

- ・店舗の属性や取引実績、取引意欲等に基づく区分とそれに対応した効果的なフォロー
- ・取引につながる可能性が高い「応援の店」への重点的な訪問やサンプル提供

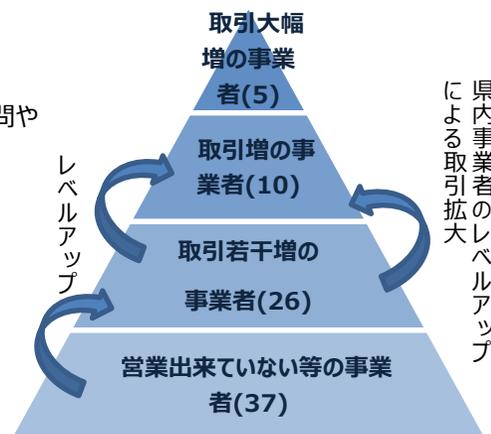
◆産地対応力の強化

(県内事業者)

- ・「応援の店」の詳細ニーズを確実にフィードバック
- ・品質面、規格面での商品力の向上に対するアドバイス
- ・代行営業等による取引開始のきっかけづくり

(生産者)

- ・活〆や神経〆処理等の高鮮度処理や施氷方法の改善等を指導



県内事業者の取引状況 (H27.11末)

拡 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 9,696千円

◆「応援の店」産地見学会の開催

- ・産地での商談会や市場見学等の実施による取引の確保(年3回×20店舗/回=60店舗を招へい)

◆高級飲食店と連携した県産水産物の知名度向上

- ・産地への招へいによる県産水産物の評価とアドバイス
- ・招へいシェフによる県産水産物を使った食材提案のための試食会
- ・著名な料理雑誌を活用した県産水産物の情報発信



水産物地産外商推進事業費 (事務費) 4,173千円

◆ 応援店制度の拡充

- ・百貨店、ホテル等の高価格、高品質の販売先を「応援の店」登録範囲に拡充

◆「応援の店」紹介パンフレットの作成

- ・定番メニューとして県産水産物を取引している「応援の店」の紹介

【概要】

産地で加工した県産養殖魚の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。

- ・世界に通用するHACCP基準を満たすための施設の改修整備を進める。
- ・海外需要等に関する情報収集、国際見本市などへの出展等を支援し、輸出の促進につなげる。

【現状】

<県内> 養殖魚の産地加工が大きく伸展

- ・漁協、生産者、加工事業者が連携し、H26から宿毛湾産養殖魚の前処理加工を開始
⇒温暖な宿毛湾の優位性を活かした「夏旨ブリ」のブランドが一定構築
宿毛湾産ブリ加工尾数：H26 40,000尾 → H27 80,000尾以上

さらなる増産を目指す

<国内> 国内マーケットから拡大再生産につながる好循環が期待できない

- ・人口減や高齢化、TPPの影響等により、水産物の国内消費量は減少傾向
- ・ブリなど主要養殖魚の国内向け生産に国が需給調整のための目標数量を設定
- ・一方、国は養殖魚の海外輸出を積極的に推進

<海外> 世界での水産物需要の急速な高まり

- ・新興国の経済発展や欧米での健康志向等により、世界の水産物消費量が急激に上昇

FAO統計：1人当たり水産物の年消費量 9.9kg (1960年代) ⇒ 19.0kg (2012年)
世界銀行の水産物需要予測：1億1170万トン (2006年) ⇒ 1億5180万トン (2030年)

- ・世界的な和食ブーム等により、国産水産物の海外輸出が急増

拡大再生産に向けた産地加工のさらなる推進のため

養殖魚加工品の輸出に挑戦！

【問題点・課題】

○県内水産加工事業者の輸出実績がほとんどない

- ・加工施設の高度衛生管理体制が未整備のため、衛生基準を満たす輸出国が限定
- ・小規模な事業者が多く、自力での衛生管理の高度化や海外輸出の展開は負担が大きい
- ・養殖魚を取り扱う県内の加工・流通事業者に国際取引のノウハウが乏しい

【必要な対策】

○輸出の早期実現のための積極的・集中的な支援

- ・多様な国への輸出が可能な施設整備（既存施設の衛生管理の高度化、誘致等）
- ・関係者が連携して輸出に取り組む体制の構築
- ・海外バイヤーとのマッチングや商談支援、販路開拓活動を行うアドバイザーの設置

【H28の取組】

○輸出に対応したHACCPの認定取得を推進（水産加工業高度化事業費補助金 1,075千円）

- ・輸出を目指す事業者の加工施設等の高度なHACCPの認定取得を支援

- ① HACCP講習会の開催
- ② HACCP導入のための専門家によるコンサルティング
- ③ HACCP認定取得のための審査手続きの負担軽減

※①②：大日本水産会の「HACCP認定加速化支援事業」を活用。補助率：①国10/10、②県1/2

※③：HACCP認定加速化支援センターの審査に要する経費を補助。補助率：県1/2

○輸出に取り組む事業者等の組織化（水産物輸出促進事業費事務費 6,111千円）

- ・漁協、生産者、加工事業者、県内流通業者等による輸出促進協議会（仮称）を設立
- ・協議会が行う輸出促進の取組を支援

○輸出支援アドバイザーの設置（水産物輸出アドバイザー業務委託料 3,739千円）

- ・水産物の国際取引の専門家をアドバイザーに招へいし、海外輸出のノウハウを習得

○国際見本市への出展等を通じ販路を開拓

- ・衛生管理基準のハードルが低く市場拡大が見込める東南アジアへの輸出から着手

- ① 冷凍養殖魚の品質保持技術の開発（輸出水産物品質保持技術開発事業費 1,515千円）

冷凍養殖魚の商品価値が低下する原因となる魚肉の色変化を抑制する技術を開発

- ② アドバイザーと連携し販路開拓活動を実施（水産物輸出促進事業費補助金 8,259千円）

国際見本市への出展、国内外商社や相手国ユーザーとの商談等を実施

サンプル出荷を通じた相手側の品質評価の取得とリードタイムの検証等

産業成長戦略（商工業分野の全体像）

～拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業～

○分野を代表する数値目標については、暫定値です。
○今後、関係者の皆様やフォローアップ委員会等のご意見を踏まえて、最終案をとりまとめ、3月のフォローアップ委員会で議論のうえ、正式に決定します。

分野を代表する目標

製造品出荷額等 現状（H26速報値）5,249億円 ⇒ 4年後（H31）6,000億円以上 ⇒ 6年後（H33）6,400億円以上 ⇒ 10年後（H37）7,000億円以上

「地産」のさらなる強化 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 事業戦略策定等への支援

新 事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げへの支援
事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援

2 ものづくりの地産地消のさらなる推進

○ 「ものづくり地産地消・外商センター」を中心としたマッチングによる支援
○ 試作開発や製品改良への支援

3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

拡 さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援

4 紙産業の飛躍的な成長の促進

新 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化

5 産学官連携によるイノベーションの創出

新 県内での研究成果を生かし、多分野での産業利用を推進するための支援を強化



事業化研究への継続例：ファイバ光発生装置のテスト



多目的不織布製造装置

「外商」のさらなる拡大 柱2 外商の加速化と海外展開の促進

1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）

新 東京営業本部の設置等、外商サポートの強化（県外コーディネーターの体制充実）
新 企業の課題に応じたセミナー等の実施（OJT含む）
○ 見本市出展や商談会の開催
新 技術提案型商談会の開催
拡 防災関連製品の新たな販売先の開拓



防災防災総合展 in 大阪

2 県内企業の海外展開を促進

拡 海外での市場調査支援
拡 国内貿易商社とのマッチング
拡 海外バイヤーの招聘等海外展開支援のさらなる強化
○ 海外での外商活動支援（セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展）



防災先進県高知の製品・技術商談会 in 台湾

高知発のものづくりを
全国・海外へ！

地産外商の成果を「拡大再生産」へ

柱5 起業や新事業展開の促進

1 起業に取り組む事業者等への支援の強化

新 土佐MBAの仕組み等を通じた総合的な起業支援の展開
拡 創業融資メニューの見直し

2 地域商業の活性化

新 商工会の指導体制の強化
拡 商店街のにぎわい創出への支援
○ 新規創業・店舗魅力向上への支援
・チャレンジショップの推進
・空き店舗対策の推進

3 中山間地域の活性化

拡 シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援

（再掲）4 ものづくりの地産地消のさらなる推進

（再掲）5 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進

（再掲）6 産学官連携によるイノベーションの創出

（再掲）7 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現



チャレンジショップあき（安芸市本町商店街 H27.11オープン）

柱4 産業人材の育成・確保

1 就職支援の推進

新 U・Iターンと県内就職の促進
・U・Iターンの促進
・若年者や女性への就業支援

2 事業承継・人材確保センターによる事業承継の取り組みの推進

○ 事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし
○ 事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援

3 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

○ 事業者の求人ニーズの掘り起こし
新 県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし

4 人材の育成の推進

拡 産業界のニーズに応じた人材の育成
○ 伝統的工芸品産業等の人材育成

柱3 産業集積や設備投資の拡大

1 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進

新 企業立地推進会議及び総合支援チームによる企業立地の実現

2 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進

○ 徹底したアフターフォロー
○ 立地プランの提案等による投資を促すアプローチ

3 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

新 ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし
○ 第一次産業分野への県内外企業の参入促進
○ 加工・販売など関連産業の一体的な誘致

4 事務系職場の集積拡大

新 集積に向けたパッケージ型支援策の強化
・県内各地域への立地促進
・企業のニーズに合わせた人材育成訓練の実施
新 多種多様な事務系職場の誘致
立地企業を核とした新たな企業の誘致

5 企業の飛躍的な成長の促進

○ 企業の成長に合わせた設備投資助成
○ 国内外での外商をさらに強化

（後掲）6. 地域商業の活性化

ものづくりまるごと応援パッケージの充実

工業振興課 産業振興センター総合支援事業費
H28予算額 643,138千円
(H27年度2月補正前倒し分含む)

H28 充実のポイント

ポイント1

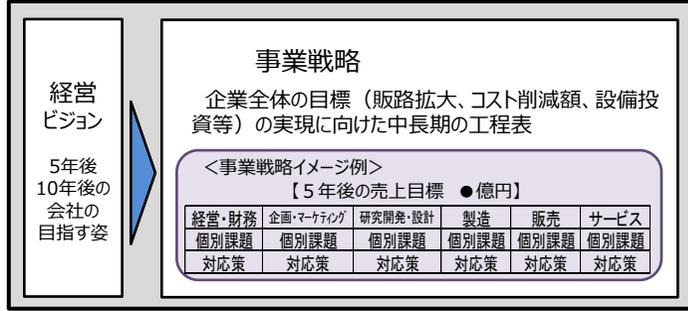
- 企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げをサポート
- 民間シンクタンクをメンバーとする事業戦略支援会議を設置し、個別企業の方向性や具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施（6,480千円）
- 事業戦略支援チームが各企業への個別サポートを実施 → 生産技術コーディネーターを新たに設置（9,550千円）

ポイント2

- ものづくり地産地消・外商センターの東京営業本部を設置し、外商サポートをさらに強化（2名→5名）（59,504千円）

ポイント1

新「事業化プラン（製品企画書）」の取り組みをさらに進め、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」を磨き上げ



新 事業戦略支援会議

個別企業の方向性、支援チームの編成や具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施

- 産業振興センター（・理事長・センター長・統括等）、**新**民間シンクタンク
- アドバイザー（・事業承継・人材確保センター・ココラ・金融機関・専門家等）

指示/助言

新 事業戦略支援チームによる個別サポート

充実した施策を活用し、重点的にサポート



総合相談窓口（ワンストップ対応）

相談・方向付け

プラン策定

試作開発
・商品開発

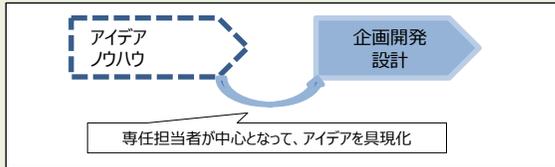
製造・販路開拓

拡大再生産

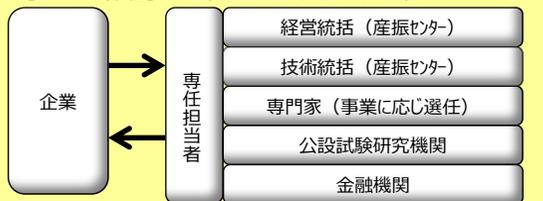
防災関連産業交流会、紙産業研究会・分科会
ココラ（土佐MBA等）、経営革新
産学官連携プロジェクトチーム等

○事業化プラン（製品企画書）策定

新たな製品開発に向けた企画書（企画開発・設計フェーズ）



【サポート体制】 専任担当者による一貫支援



- 試作開発支援
- 製品改良支援（既存製品含む）
- 海外向け改良支援（既存製品含む）

補助金審査会等で検証・アドバイス

○地産地消の推進

- ・公的調達制度の活用
- ・地産地消センターによるマッチング

○外商支援

- 県外コーディネーターと連携した国内での外商強化

ポイント2

新・東京営業本部(2名⇒5名)

- ・大阪事務所（2名）
- ・名古屋事務所（1名）

- 貿易促進コーディネーターと連携した国外外商の強化

- 100億ファンドによる販売促進への支援

○県外営業人材の確保

○拡大再生産への支援

【基盤強化】

- 震災に強い団地開発等

【設備投資支援】

- 設備投資助成について、
・設備投資補助金
・企業立地促進事業費補助金
により支援

【雇用創出】

- 事業承継・人材確保センターによるマッチング

○各企業毎の専任担当者が事業展開を一貫してサポート（22人）

○技術・経営統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート

新 事業戦略の策定・磨き上げを個別支援チームがサポート

ポイント1

新 生産技術コーディネーターが、生産効率化についてアドバイス

○県外コーディネーターが外商をサポート（東京・名古屋・大阪 計8名）

ポイント2

○貿易促進コーディネーター（2名）を中心に、製品・技術の海外展開をサポート

関連団体との連携をより一層密にした情報発信、サポートを強化

（市町村、金融機関、工業会、製紙工業会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会、商工会連合会、経営者協会、大学・高専、産学官民連携センター、事業承継・人材確保センター等）

県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題（成長の芽）を解決し、次のステージに踏み出せるよう、県内外の専門家の助言を得ながら、関係機関との連携を密にし、総合的な支援に取り組む

端 緒

市場が求める商品づくり

- 新** 商品力アップへの支援（バイヤー、シェフ等から定番化に向けた商品アドバイス）
- ・県内事業者へフィードバック
- ・外商を支援する関係者がアドバイスを共有し、個別に支援

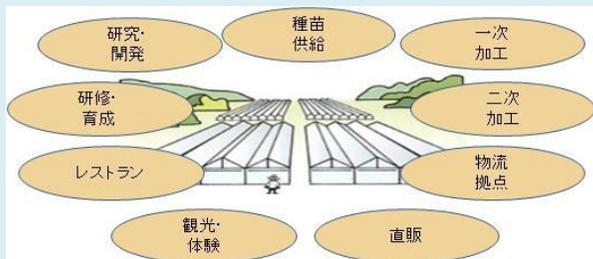
生産管理高度化支援

- 拡** 小売業者等に対応できる生産管理高度化を支援
- ・HACCP研修の充実
- ・ワンストップ窓口の設置
- ・専門コーディネーターの配置

第一次～第三次産業の事業者の相互理解の促進と新事業の創出など、具体的な取組の起点となるプラットフォームの設置

新 (仮称)「高知家」食の未来創造ネットワーク」の設置

新 地域に根差した産業クラスターの形成



第一次産業を核として、地域地域に関連する産業群を生み出し、持続的な雇用と、より大きな経済波及効果を創出

事業化プラン策定

サポートチーム
窓口は地産地消・外商課

関係機関（産業振興センター、金融機関等）や専門家と連携して、企業ごとにサポートチームを設置

専門家
相談・派遣

より専門的な助言・指導を実施

事業化プランの策定

各企業の事業化プランづくりをサポート（地産地消・外商課、地産外商公社、アドバイザー）
【経営ビジョン、事業戦略等】

プランに応じた産業振興計画の支援策をコーディネート

地産外商の成果を拡大再生産へ！

プラン実行

プランに基づく事業展開を、支援策の適用により積極的に支援

サポートチーム

商工労働部、産業振興センター、貿易協会、工業技術センター、商工会、商工会議所、金融機関、市町村等

専門家からのアドバイス

拡 市場対応商品開発等事業費補助金
(予算額：23,400千円)

- 【ソフト】商品開発、衛生管理、販路拡大
例) パッケージデザイン、専門家コンサル費用、成分検査、展示会旅費 etc.
- 【ハード】衛生管理に関する機械装置
例) 金属探知機、真空包装機、防虫機、ビニールカーテン、エアコン etc.

<設備投資、規模拡大等の大型補助金>

県：ものづくり補助金、農工商連携基金、持続化補助金
国：ものづくり補助金

アフターフォローの強化

【「高知家」食の未来創造ネットワーク】との連携
■ 専門家と連携したフォローアップ

地産地消・外商課 (+地産外商公社)

- 関係機関や専門家と連携して、企業ごとにサポートチームを設置（50社）
- 各企業の事業化プランづくりをサポートし、各企業の事業展開を明確化→カルテ化
- 生産管理から販路開拓まで、県内企業の成長をトータル支援

関連団体との連携をより一層密にした情報発信、サポートを強化

市町村

産業振興
センター

工業技術
センター

中小企業団体
中央会

商工会議所
連合会

商工会
連合会

金融機関

大学等

小売店等が求める衛生基準に適合しないために商談機会を逃すことがないよう、**製造現場の生産管理の更なる高度化を一層支援**

これまでの取組

- 消費地から求められる生産管理（衛生・品質管理、食品表示）の高度化を支援
 - ・県版HACCP認定施設
H22以降 18施設
 - ・高度衛生管理手法認定
H24開始以降 24施設

課題

- 生産管理高度化の強化が必要
 - ・近年の食品事故の影響などから、小売店等が製造現場に求める衛生基準は格段にレベルアップ
 - ・商品の定番化を図るためには、流通事業者の工場監査をクリアすることが必要
- 国の動き
 - ・海外の安全基準に対応するHACCPの普及を目指す

今後の取組

- 事業者への「HACCP手法」の導入を支援
 - ・HACCP研修の充実
 - ・事業者自らが改善しながら取り組めるよう支援
- 製造現場の改善を支援
 - ・**ワンストップの相談窓口を設置し、事業者ごとに支援**
 - ・県内の卸・小売業者の衛生担当者と連携して、製造現場の改善を支援



流通事業者の工場監査をクリア！

STEP1【基礎的なスキルの習得】

- ・トップセミナー
- ・一般衛生管理、HACCP研修
- ・指導者研修

STEP2【食品衛生法「HACCP手法」の導入】

- ・HACCPアドバイザーによる個別支援
- ・県食品・衛生課、各福祉保健所の食品衛生監視員による指導・助言
- ・食品衛生協会の食品衛生指導員（約450名）によるアドバイス

STEP3【工場現場の改善】

- ・ワンストップ相談窓口を設置
- ・専門コーディネーターによる個別支援
→HACCP導入済み事業者に対して、幅広い知識を持つ専門員を派遣し工場現場の改善を支援

ワンストップ相談窓口 HACCPアドバイザー・専門コーディネーターを配置

【支援者ネットワーク】

県内の卸・小売業者とも連携して、製造現場の改善を支援

県立大学、各福祉保健所・食品衛生監視員、食品衛生指導員（約450名）等

県内量販店の後押し

大手量販店の品質管理担当者による取引メーカーの生産管理 担当者

パートナー企業の後押し

ビジネスマッチング企業55社の生産管理体制の強化を、パートナー企業が後押し

食品生産管理高度化支援事業委託料 予算額：33,247千円

STEP1 基本的なスキルの習得

新 **トップセミナー（半日×3か所）**： 経営者を対象としたセミナーの開催（高知市、四万十市、安芸市）

拡 **一般衛生管理（PRP）研修（半日×3か所）**：一般衛生管理（5S）研修会の開催（高知市、四万十市、安芸市）

拡 **HACCP研修（2日×7か所）**：自社の工場の危害要因分析とHACCPプランの作成演習（各福祉保健所単位）

STEP2 HACCP手法の導入

新 **指導者研修（6日×1か所）**：流通・小売業者の担当者を中心に、県内事業者向けの「指導者」となりうる人材の育成

新 **HACCPアドバイザーによる個別支援**：食品衛生監視員と連携して現地指導・確認 ⇒ 事業者自らが衛生管理の「自主点検」を徹底。県の「食品総合衛生管理認証」の取得を支援

STEP3 工場現場の改善

新 **専門コーディネーターを派遣**：工場現場の改善を個別支援【製造工程の効率化など、経営面のアドバイスを合わせて実施】

流通事業者の工場監査をクリア！

戦略の柱1 戦略的な観光地づくり

- ①歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり ③官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
②本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備

(1) 観光拠点等整備事業費補助金 186,818千円 〔H27予算：186,000千円〕

全国からの誘客につながる観光拠点の整備や観光資源の発掘・磨き上げ等の取組を総合的に支援する。



・地域観光クラスター化支援事業

NEW

「土佐の観光創生塾」の受講生による同業種が連携した規模拡大や、異業種が連携した地域観光クラスター化などを支援する。

(2) 地域観光商品造成等事業 57,189千円 **拡充** 〔H27予算：31,000千円〕

地域コーディネーターによるハンズオン支援や観光創生塾の開催を通じ、地域の事業者と広域観光組織等が一体となって地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品の販売につなげる仕組みを強化するとともに、地域地域の地域観光クラスター化を推進する。



(3) 広域観光推進事業費補助金 155,000千円 〔H27.2月補正予算（前倒し）〕

〔H26.2月補正予算（前倒し）：155,000千円〕

マーケティング調査等に基づく戦略的な観光地域づくりを進めるため、広域観光組織が行う周遊化の促進や旅行商品づくり、セールス活動などを総合的に支援する。また、地域が主体となった「2016奥四万十博」の開催等を支援する。



平成28年4月10日(日) 開幕!

(4) 足摺海洋館施設整備費 58,949千円 **NEW** 平成27年度に策定した基本計画に基づき、基本設計等を行う。



戦略の柱2 効果的なセールス&プロモーション

- ④効果的な広報・セールス活動の展開 ⑥コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化
⑤自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進

(1) 博覧会推進事業費 17,585千円 **NEW**

大政奉還150年に当たる平成29年と明治維新150年に当たる平成30年に開催する、歴史を中心とした博覧会に向けて、実施計画等を策定し、歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備を進める。



(2) 首都圏等観光情報発信事業 10,199千円 **拡充** 〔H27予算：7,091千円〕

テレビ、新聞、雑誌、インターネット等のメディアで取り上げてもらうパブリシティ活動を進め、国内外における本県観光の認知度拡大と誘客促進に取り組む。



(3) 観光振興推進事業費補助金

(公財) 高知県観光コンベンション協会が実施する次の事業等に対して補助する。

拡充

[観光客誘致事業(国内)] 94,970千円〔H27予算：81,968千円〕

県外旅行エージェント等に対して誘客促進を図る。H28年度はセールスキャパバンを拡充し、誘致拡大を図る。

[プロモーション事業] 154,571千円〔H27予算：114,437千円〕 拡充

メディア等を活用した観光情報の発信や、「食の県民総選挙」の実施を活用、開催を予定している歴史を中止とした博覧会を見据えた「歴史」と「食」を前面に出した「リョーマの休日」キャンペーンを展開する。

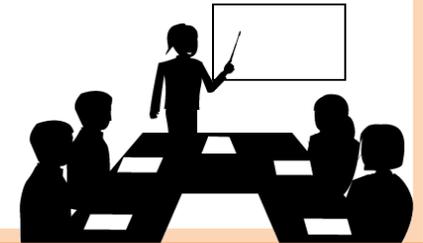


[スポーツ誘致事業] 135,992千円〔H27予算：114,161千円〕 拡充

プロスポーツキャンプやスポーツ大会、アマチュアスポーツの合宿への助成を拡充するとともに、自然を活かしたスポーツイベントの開催に係る支援等を行う。

[コンベンション等誘致事業] 37,510千円〔H27予算：21,566千円〕 拡充

企業ミーティングや研修、団体総会、学会等の誘致を強化する。



戦略の柱3 OMOTENASHI (おもてなし) の推進

⑦国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備

(1) 国際観光受入環境整備事業費補助金 33,000千円

〔H26.2月補正予算(前倒し)：34,000千円〕

市町村や組合団体等が実施するWi-Fi環境や洋式トイレの整備、パンフレット等の多言語化への支援とともに、新たに外国人観光案内所の開設を支援する。

(2) 客船受入等業務委託料 14,518千円 NEW

高知市中心市街地でクルーズ客船乗客の受入態勢の充実を図り、満足度を高めるとともに、クルーズ客船のさらなる誘致と寄港の定着化につなげる。

(3) 広域観光案内板作成委託料 6,647千円 NEW

広域観光周遊ルートを紹介する多言語の観光案内板を制作し、外国人観光客の利便性を高める。



(4) 津波避難案内板設置工事請負費 6,775千円 NEW

主要な観光地において、津波からの避難場所を多言語で表示した誘導案内板等を設置する。

(5) 通訳コールセンター運営委託料 2,394千円 NEW

「i」案内所や市町村観光協会等が外国人観光客の接客時に利用することができる24時間対応の通訳コールセンターを設置する。

(6) 観光振興推進事業費補助金

(公財) 高知県観光コンベンション協会が実施する次の事業等に対して補助する。

[観光客受入事業] 396,780千円〔H27予算：367,957千円〕 拡充

飲食店のメニュー多言語化を進め、外国人観光客が、安心・快適に食事できる環境を整備するとともに、龍馬パスポート事業の取組や、こうち旅広場の運営、My遊バスの運行、おもてなしタクシーの取組等により、観光客の利便性の向上や、周遊促進を図る。



戦略の柱4 国際観光の推進

- ⑧外国人向け旅行商品づくりの抜本強化
- ⑨四国4県が連携した広域国際観光の推進

- ⑩2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用

(1) 国際観光推進事業費 3,024千円

〔H27予算：7,157千円〕

本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、台湾や香港などの海外拠点と連携した誘致活動、四国4県が連携した誘致活動を展開する。

・東京オリンピック・パラリンピックに向けたプロモーション事業

2020年東京オリ・パラに向けて、2016年リオ大会をはじめ、国が進める各種施策と連携しながら、「よさこい」を世界に向けて発信していくことで、認知度の向上を図る。

NEW



(2) 観光振興推進事業費補助金 拡充

(公財) 高知県観光コンベンション協会が実施する次の事業等に対して補助する。

【国際観光振興誘致事業】 126,262千円

〔H26.2月補正予算(前倒し)：95,550千円〕

外国人観光客の嗜好やニーズに応じた国別の外国人旅行者向け「鉄板」観光商品づくりに取り組むとともに、外国人向け観光情報サイトでの情報発信、国内外の旅行博でのセールス活動などを行い、海外での認知度の向上と外国人観光客の誘客を促進する。

(3) 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000千円

〔H27予算：35,000千円〕

四国4県とJ R 四国などで組織する四国ツーリズム創造機構において、四国広域観光周遊ルートづくりやビジットジャパン地域連携事業を展開する。

戦略の柱5 事業体の強化と観光人材の育成

- ⑪観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成功力の向上

(1) 地域観光商品造成等事業【再掲】

旅行業の専門家等のコーディネーターを県内3ブロックに配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、観光資源の磨き上げや旅行商品を造成していくための仕組みづくりと観光人材の育成を図る。



(2) 観光みらい会議の開催 1,210千円

〔H27予算：1,012千円〕

高知県内の観光関係者を対象に、マーケットの動向や旅行トレンド等を学ぶ講演会を開催する。

(3) 観光ガイド育成事業費 2,298千円 拡充

〔H27予算：2,000千円〕

高知県を訪れる観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の連携とガイド技術の向上のための研修会等を開催する。

目標／スポーツによる新規入込者数

平成26年度実績 約6万人泊

平成28年度目標 8万人泊

H28当初予算額 143,614千円

(県) 7,622千円
(高知県観光コンベンション協会 (KVCA)) 135,992千円

28年度の取組

取組の主な柱

① 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進



② ラグビーワールドカップ2019に向けた取組

新 1 自然環境を活かしたトライアスロン、マラソンなどスポーツイベントの開催促進

(KVCA) 9,000千円

- 海、山、川といった高知の強みを活かしたスポーツイベントの立ち上げと継続開催の促進のための支援を行う。

助成期間：立ち上げから3年間

参加者数：初年度おおむね100人以上（マラソン大会は300人以上）

※うち県外参加者数がおおむね5割以上

助成金：対象経費の1/2以内 上限額：300万円



新 2 関係機関と連携したサイクリング観光の展開

(KVCA) 4,929千円

- 県内のサイクリングコースのPR（HPの制作、コースマップの作成・配布など）
※ 約40コース（上級コース：10コース、観光コース：30コース）H27年度設定予定
- コース上の道の駅など約40カ所に休憩所を整備
⇒ サイクルスタンド、空気入れ、工具等を設置
- コース上への距離標等の設置、ブルーラインの整備などの事業計画づくり



拡 3 アマチュアスポーツ合宿誘致の強化

(KVCA) 21,006千円

- 合宿助成金の予算拡充を図るとともに、施設整備に合わせて、市町村等と連携しながら大学等への合宿誘致に取り組む
- シルバー世代の大会誘致やこれから需要が見込まれる障害者スポーツの合宿誘致など、新たなターゲットの開拓を行う
- 日本代表チームを対象にした助成金の拡充



拡 1 ラグビーワールドカップ2019の事前合宿誘致の本格実施

(県) 5,845千円

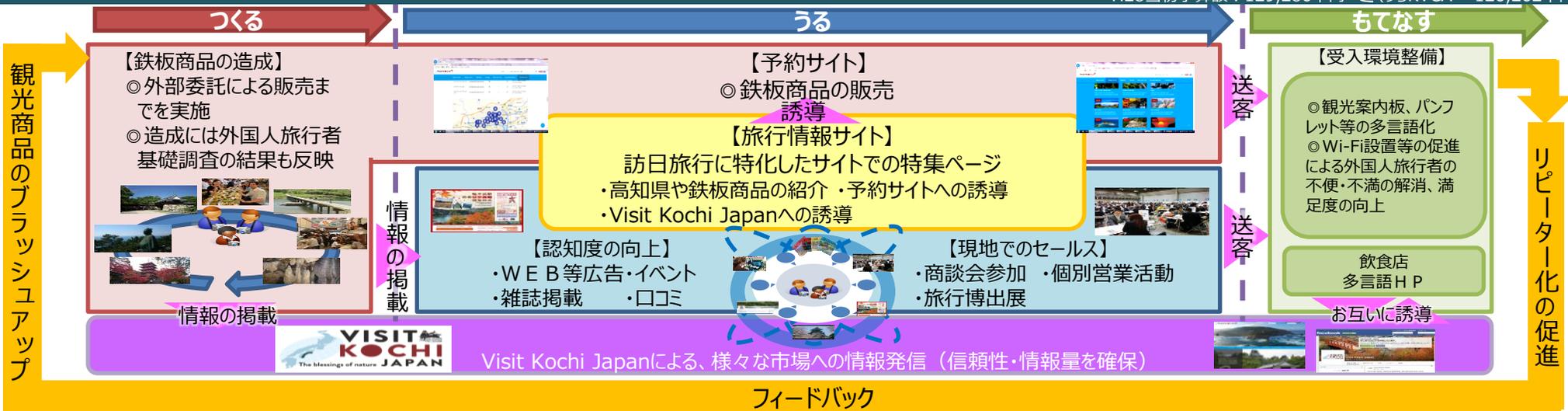
- 外国の代表チームへのセールスの強化

新 2 なでしこリーグやラグビーなどトップリーグの公式戦の誘致強化

(KVCA) 2,000千円

- トップリーグの公式戦を誘致するための助成金の新設





【外国人旅行者向け「鉄板」観光商品づくり事業】

H28当初予算額：31,723千円

【事業の目的及び概要】

外国人観光客の本県へのさらなる誘客のため、市場のニーズ（し好等）に応じ、高知の魅力を体感できる、オススメの「鉄板」観光資源で構成された、各市場毎の「周遊ルート」をつくり、「観光商品」として販売を行う



「鉄板」観光資源の構成要素	要素①高知県ならではの、地域に根差した「観光資源」であること 要素②通年で利用が可能であること（季節性のある資源であっても、年間を通じた利用に向けた展開を志向していれば可か） 要素③アクセス（1次交通・2次交通）が確保されていること（※香港のみレンタカー利用が多いため除外） 要素④外国人旅行者の受入れが可能なこと（案内板・パンフレット・クレジットカード対応、WEB情報（Wi-Fi環境）、可能であればガイドも） 要素⑤リピーターが楽しめる工夫がみられること（初回ならではの、2回目ならではの楽しみ方があること） …など
---------------	---



～移住促進による地域と経済の活性化～

平成28年度移住促進策のバージョンアップ

<現在>

移住に至るまでを5つのステップに分け取り組みを展開

【目標】移住者数年間500組

ステップ1
高知を知って・好きになってもらう

- 高知家プロモーションと連携し多様な情報を発信 など



ステップ2
高知への移住に関心を持ってもらう

- 県の移住ホームページで高知県への移住をイメージできる情報の発信(移住ポータルサイト)
- 「高知家で暮らす。(幸せ移住パッケージシステム) など



ステップ3
移住に向けた主体的な行動に移ってもらう

- 「移住・交流コンシェルジュ」による相談対応
- 県外での移住相談会の開催
- 移住体験ツアーの実施 など

ステップ4
移住について真剣に考えて決めてもらう

- 官民協働組織「移住推進協議会」による受け入れ体制づくり
- 「人財誘致」の取組
- 市町村における移住専門相談員の配置
- お試し滞在施設の設置 など

ステップ5
高知に安心して住み続けてもらう

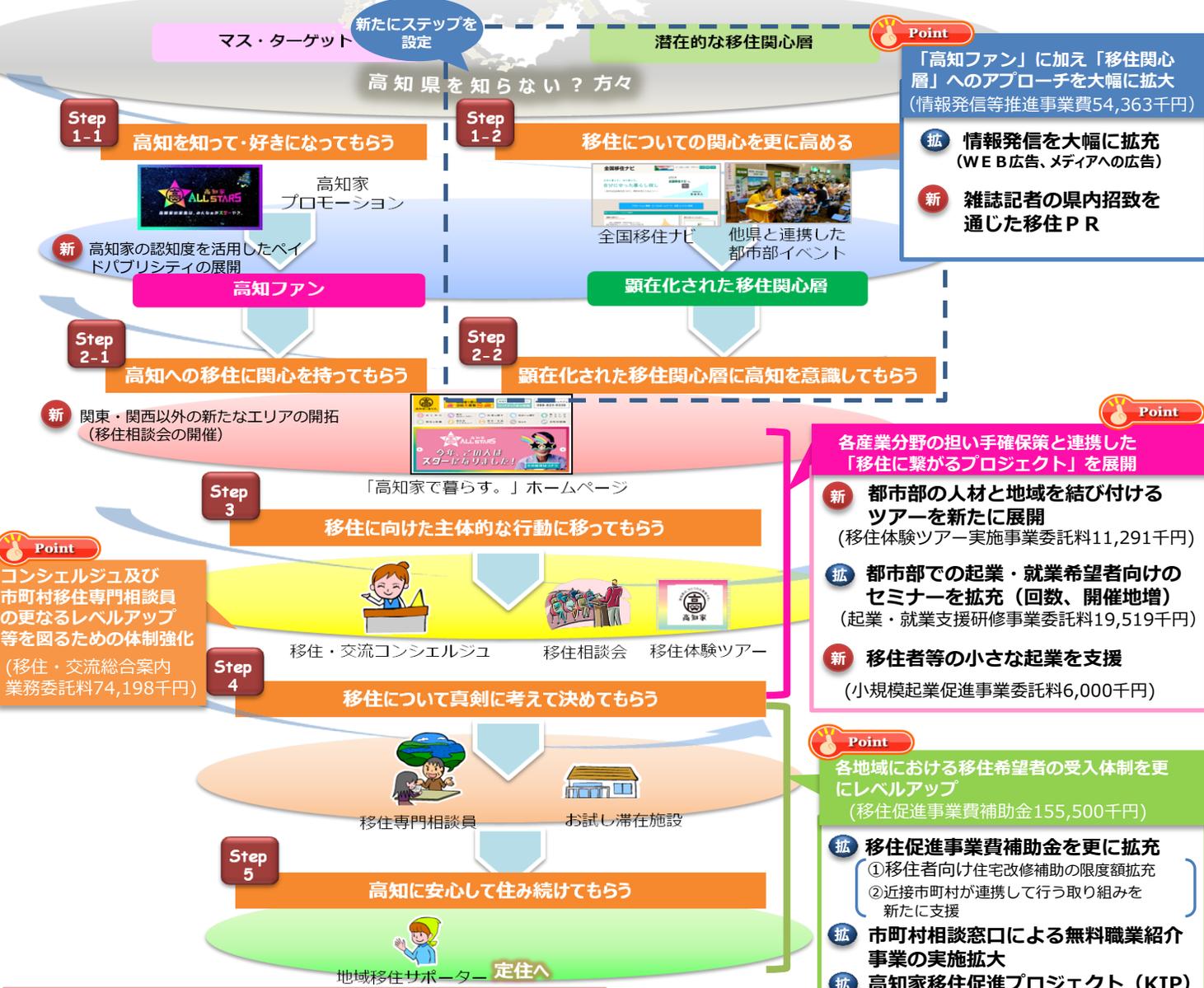
- 移住者の身近な相談役となる「地域移住サポーター」の配置
- 移住者同士、又は移住者と地域との交流機会を提供 など

更なる強化の視点

視点1
高知ファンにも広くPRし、取り込みの拡大を図る。

視点2
地域の働き場を確保するため、人財が人財を呼ぶ好循環を仕掛ける。

視点3
県・市町村の相談対応のレベルを更に向上するとともに、民間活力による移住促進を拡大させる。



H28予算 324,496千円 (254,144千円)
※数字は2月補正計上分含む ※()は前年度予算

土佐まるごとビジネスアカデミーのバージョンアップ

文化推進課
H28当初予算額 60,557千円

土佐MBAについて

【目的】：本県の産業を継続的に底上げするためには、地域や企業を支える人材の育成が大きな課題。そのため、人材育成のメニューを体系化し、受講者のニーズやレベルに応じて受講できるような環境を整備することにより、本県の産業や地域を支える人材の育成を進める。

延べ受講者数（年度） H24：1,672人、H25：1,648人、
H26：1,921人、H27見込：1,750人
H28-29目標：各年度3,000人（JJFア2,000+サテラ1,000）

【これまでの成果】
・受講者数 延べ6,991人(H24~27見込)
=ビジネスの知識・スキルの向上
・事業規模拡大、新商品開発と販路開拓、
受講生同士のネットワークの強化
・地域アクションプランへの発展、拡大

【課題】
・新たな事業を創り出す起業家をいっそう
増やしていく必要がある。
・県央部の受講者が全体の7割程度を
占めている。
・一定規模の企業における高いレベルの
人材育成ニーズに対応しきれていない。

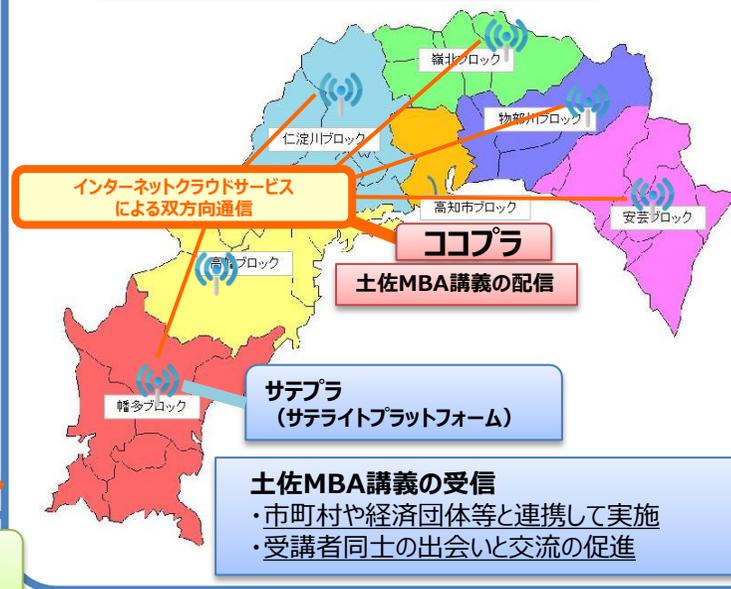
【課題解決に向けたバージョンアップ】

- ☆ **起業家の育成強化** ⇒ **起業を促進するための講座の拡充**
⇒ 起業入門セミナー、起業家養成講座の新設
- ☆ **県下全域での産業人材育成の促進** ⇒ **学びの場の拡大**
 - ・ICTの活用による遠隔講義の実施
⇒ 双方向通信サービスを利用した「サテプラ（サテライトプラットフォーム）」を新たに実施し、地域のニーズに応じた土佐MBAの講義を各地域で事業者が集まって受講可能とする。
 - ・地域における人材の発掘と育成の強化
⇒ 「目指せ！弥太郎 商人塾」の地域セミナーを開催
- ☆ **県内中堅企業の事業変革の促進、事業承継人材の育成**
⇒ **企業における経営幹部層の育成支援**
- ・ **本家MBAレベルの講座の拡充**
⇒ 県内中堅企業の次期経営層を主な対象とする「エグゼクティブコース」の新設

広報活動の強化、土佐MBA相談員のきめ細かなステップアップ
受講の案内（一斉メール⇒個別電話案内）により定員の
8割程度を確保

5拠点×5人×40コマ
=1,000人を想定

②「サテプラ（サテライトプラットフォーム）」 を新たに実施



① 起業を促進するための講座 の拡充

入門編：起業入門セミナー、
基礎編：起業家養成講座を新設

③「目指せ！弥太郎 商人塾」 地域セミナーの開催

「目指せ！弥太郎 商人塾」の本講座に加えて、講師が地域に出向く地域セミナーを開催することにより、
地域産業人材の発掘と育成を強化

④「エグゼクティブコース」の新設

ビジネススクール（経営大学院）による
エグゼクティブ層育成コース（全6回程度）
を新設

⑤「アプリ開発人材育成講座」等の新設

県内外のアプリ開発企業と連携し、アプリ開発講座等
を開講することにより、実践的開発スキルを身に
付けた人材を育成（まんが・コンテンツ課）

分類	コース・科目等	サテプラ	
イントロダクション/ 高知家フェチャーセミナー	県内外で活躍する企業経営者等による講義	○	
入門編 (各2時間) ※平日昼と夜間休日の 2回開講 (2を除く)	①起業入門セミナー ②女性のための起業入門（女性の活躍促進） ③ビジネスに図書館を活かす ④広報戦略入門 ⑤経営戦略入門 ⑥マーケティング入門 ⑦商品開発入門 ⑧経営者のための会計入門 ⑨初めての海外取引入門 ⑩クラウドファンディング入門 ⑪プレゼンテーション入門	○	
基礎編 (1コマ90分) ※平日昼と夜間休日の 2回開講 (6を除く)	①起業家養成講座（5コマ）	○	
	②経営・マーケティング戦略（各5コマ）	○	
	③マネジメント（各5コマ）	○	
	④財務戦略（各5コマ）	▲	
	⑤プレゼンテーション（3コマ） ⑥貿易実務（3コマ）	-	
応用編 (1コマ2時間)	①マーケティング戦略（5コマ） ②財務戦略（5コマ）	-	
実践編	①土佐経営塾（2時間×12回） ②商人塾地域セミナー（2日×2地域） ③目指せ！弥太郎 商人塾[新商品開発クラス]（3日×6回） ④目指せ！弥太郎 商人塾[農商工連携ビジネス]（3日×6回） ⑤農業創造セミナー（入門コース・2回、実践コース・5回） ⑥創業塾（6時間×4回）	-	
	エグゼクティブ	県内中堅企業を主な対象とする次期経営層育成講座	-
	アドバンス	地域を巻き込んだ事業創出を目指す連続講義（全10回） <ココプラ連続講座「地域産業創出（土佐MBAアドバンス）」に組み換え>	-
	専門知識・技術	アプリ開発人材育成講座等 土佐フードビジネスクリエーター人材創出（土佐FBC） 生産管理高度化講座/研修（随時）	-

